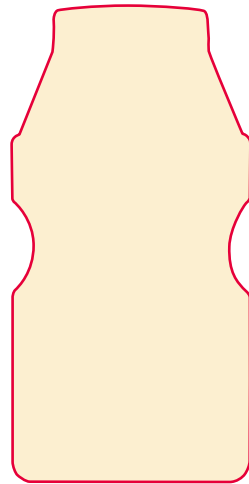


人も地球も健康に

**Yakult**



**ヤクルト**  
**CSR レポート 2019**

# ヤクルトCSRレポート2019について

## 目次

- 01 ヤクルトの企業概要
- 02 ヤクルトの事業展開
- 03 トップコミットメント**
- 06 ヤクルトの原点「代田イズム」
- 08 「代田イズム」を継承・実践する研究開発
- 10 ヤクルトのCSR**
- 10 CSR基本方針
- 11 CSRの浸透
- 12 ヤクルトCSR行動計画とSDGs
- 12 ヤクルトの企業活動とSDGs
- 14 ヤクルトCSR行動計画の目標と実績
- 16 ステークホルダーとの対話
- 18 I 消費者課題**  
お客さまの健康と楽しい生活のために
- 24 II コミュニティへの参画・発展**  
地域とともに発展していくために
- 28 III 環境**  
地球環境の保全のために
- 40 IV 労働慣行**  
従業員の健康と働きがいのために
- 48 V 人権**  
人権尊重のために
- 50 VI 公正な事業慣行**  
公正な事業活動を行うために
- 54 VII 組織統治**  
透明性ある経営を推進するために
- 58 第三者意見
- 59 ESGデータ集

### ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- CSR情報サイト  
<https://www.yakult.co.jp/csr/>
- CSRLレポート(本レポート)
- CSRコミュニケーションブック(2019年10月発行予定)
- IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報など)  
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/>
- Annual Report(英文)  
<https://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html>

### このPDFの使い方

このPDFには、関連するページや外部サイトへのリンクボタンを設けています。  
各ページ下部の◀▶をクリックすると、1ページ戻り/進みます。  
各ページ下部の↶↷をクリックすると、直前に閲覧していたページに戻ります。

## 編集方針

「ヤクルトCSRレポート2019」は、以下の方針で2018年度のヤクルトグループにおけるCSR活動について編集しています。

### ■CSR活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーとの対話を通じてCSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家・専門家の皆さまに向けて私たちのCSR活動を体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、一般消費者向けのコミュニケーションツールとしては、「CSRコミュニケーションブック」の発行を予定しています(2019年10月発行予定)。

### ■「ヤクルトCSR行動計画」をわかりやすく

ヤクルトグループは、ISO26000の7つの中核主題に即してCSR活動の体系化を図り、2016年度に「ヤクルトCSR行動計画」を策定し、2017年度から、年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、2018年度の行動目標に基づく主な実績と2019年度の目標などについて、できる限り定量情報等を盛り込みながら、具体的に記載しました。

### ■SDGs、ESGへの対応をわかりやすく

CSRを取り巻く国際トレンドである、持続可能な社会実現のための共通課題としてのSDGsや、CSRの重要な柱であるESG(環境・社会・ガバナンス)について、CSR活動体系に組み込み、「CSR行動計画」との対応関係を明確にしました。

### 公開時期

日本語版 2019年9月  
(前回公開：2018年9月/次回公開予定：2020年9月)  
英語版 2019年10月  
(前回公開：2018年10月/次回公開予定：2020年10月)

### 公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を公開しています。

### 対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)  
一部、対象期間外の情報も掲載しています。

### 対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

### 第三者保証・意見

第三者保証は未実施です。本レポートにはCSR・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。

### 免責事項

当資料に掲載されている内容のうち、過去の実事以外は将来に対する見通しであり、不確定な要素を含んでいることをご承知おきください。

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している方の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

# ヤクルトの企業概要

## ヤクルト本社の概要(2019年3月31日現在)

商号	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区東新橋1丁目1番19号*
設立	1955(昭和30)年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品などの製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2018年4月1日~2019年3月31日 (単体)1794.3億円 (連結)4070.2億円
総資産(連結)	6185.3億円
純資産(連結)	3922.8億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(10)、 物流センター(13)
従業員数	2,876人(出向者302人、嘱託132人を含む)

\* 2020年4月から所在地が以下に移転  
東京都港区海岸1丁目10番30号

## ヤクルトグループの概要(2019年3月31日現在)

### 国内

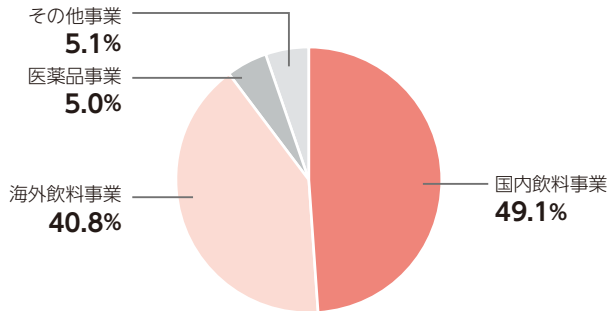
販売会社	103社
従業員数	13,856人
(ヤクルトレディ数)	33,848人
(ヤクルトビューティ数)	4,598人
ボトリング会社	5社
関係会社など	13社、4団体

### 海外

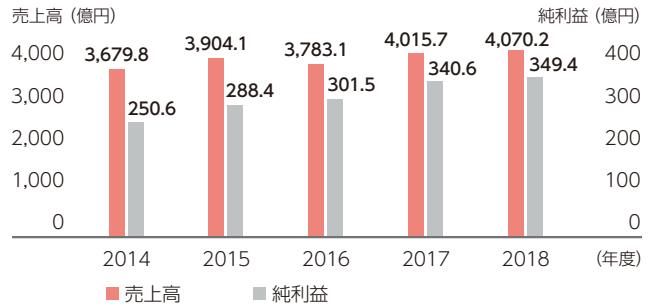
海外事業所数	29事業所 <sup>※1</sup>
従業員数	23,582人 <sup>※2</sup>
(ヤクルトレディ数)	47,269人 <sup>※2</sup>
販売地域	39の国と地域 <sup>※1</sup>

※1 2019年9月現在  
※2 2018年12月現在

## セグメント別売上高構成比(連結)



## 売上高・純利益の推移(連結)



## 海外事業所(2019年9月現在)

### 29の事業所

- |                 |                  |                 |                   |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|
| ①台湾ヤクルト株式会社     | ⑧オーストラリアヤクルト株式会社 | ⑬上海ヤクルト株式会社     | ⑳オランダヤクルト販売株式会社   |
| ②香港ヤクルト株式会社     | ⑨マレーシアヤクルト株式会社   | ⑭北京ヤクルト販売株式会社   | ㉑ベルギーヤクルト販売株式会社   |
| ③タイヤクルト株式会社     | ⑩ベトナムヤクルト株式会社    | ⑮天津ヤクルト株式会社     | ㉒イギリスヤクルト販売株式会社   |
| ④韓国ヤクルト株式会社     | ⑪インドヤクルト・ダノン株式会社 | ⑯無錫ヤクルト株式会社     | ㉓ドイツヤクルト販売株式会社    |
| ⑤フィリピンヤクルト株式会社  | ⑫中東ヤクルト販売株式会社    | ⑰ブラジルヤクルト商工株式会社 | ㉔オーストリアヤクルト販売株式会社 |
| ⑥シンガポールヤクルト株式会社 | ⑬ミャンマーヤクルト株式会社   | ⑱メキシコヤクルト株式会社   | ㉕イタリアヤクルト販売株式会社   |
| ⑦インドネシアヤクルト株式会社 | ⑭中国ヤクルト株式会社      | ㉒アメリカヤクルト株式会社   |                   |
|                 | ⑮広州ヤクルト株式会社      | ㉓ヨーロッパヤクルト株式会社  |                   |

### 39の国と地域

#### アジア・オセアニア

台湾／香港／タイ／韓国／フィリピン／  
シンガポール／ブルネイ／インドネシア／  
オーストラリア／中国／マレーシア／  
ニュージーランド／ベトナム／インド／  
アラブ首長国連邦／オマーン／  
バーレーン／カタール／クウェート／  
ミャンマー

#### 米州

ブラジル／メキシコ／ウルグアイ／  
アメリカ／カナダ／ペリズ

#### ヨーロッパ

オランダ／ベルギー／フランス／イギリス／  
ドイツ／ルクセンブルク／スペイン／  
アイルランド／オーストリア／イタリア／マルタ／  
スイス／デンマーク

※現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品供給を受けて販売しています。

# ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料などの食品から、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

## 食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」などのはっ酵乳、そして、清涼飲料へと拡大しています。



- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳
- 清涼飲料

## ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。乳酸菌の可能性を追究した創始者で医学博士の代田 稔の想いは、現在も「代田イズム」(⇒P.6)として受け継がれています。



- 医薬品  
医療用: 抗がん剤、乳酸菌製剤 他 / 一般用
- 医療機器
- 医薬部外品

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。1956年、乳酸菌の特質を活かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用酵素などの製造・販売を開始。現在は、抗がん剤などの医療用医薬品、医薬部外品にも分野を広げています。

## 医薬品事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。

1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、ヨーロッパなど、日本を含め40の国と地域で販売しており、世界で毎日約4,000万本\*の乳製品をご愛飲いただいています。

\*2018年度実績

## 国際事業



- 化粧品  
基礎化粧品、仕上化粧品
- 頭髪化粧品
- ボディ化粧品

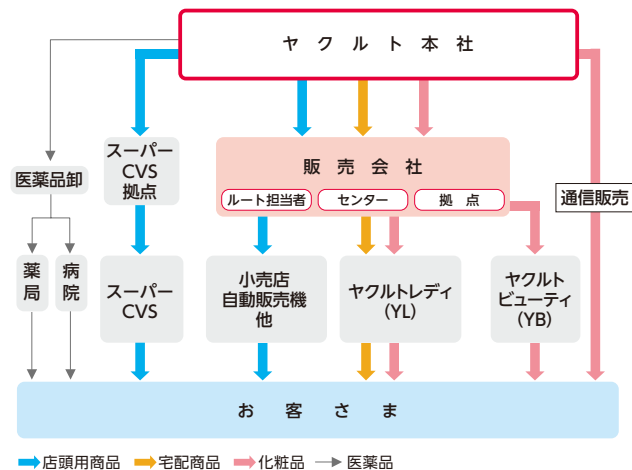
ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

## 化粧品事業

## ヤクルトの事業形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社103社\*、ヤクルトの原料液を製品としてボトリングする子会社工場5社、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています(海外を含めると約170社)。

\* 2019年3月現在。ホールディング会社傘下の販売会社を含む



### ルート担当者

自動販売機や小売店、給食などさまざまな販売チャネルにルートセールスを通じて商品を販売しています。

商品の納品に関しては温度管理や日付管理を徹底しており、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動しています。また、お客さまから支持され続けるよう、売り場の装飾や改善活動などのサービス向上にも注力しています。

### ヤクルトレディ(YL)

「ヤクルト400類」を中心として食品および化粧品などをお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用したヤクルト独自の宅配システムで、ほとんどが家庭の主婦であり、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の基礎知識について十分な研修を受け、お届け・販売をしています。**センター**は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場として設けられた販売会社の出先機関です。地域における「ヤクルトの顔」として、お客さまの重要な接点となっています。

### ヤクルトビューティ(YB)

化粧品の訪問販売のほか、ホームエステなどを行っています。通称YBと呼ばれ、美容、化粧品の専門知識を身につけた女性です。**拠点**は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場として設けられた販売会社の化粧品営業所です。エステティックサロンが併設されているところもあります。

# トップコミットメント

## 企業の持続的成長と 持続可能な社会の実現への 貢献を両立させ さらなる企業価値向上を目指す

代表取締役社長

### 根岸孝成



「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」という「代田イズム」に基づき、食品、医薬品、化粧品の研究開発・生産・販売などの企業活動を行っています。「人も地球も健康に」を目指す企業活動そのものがCSRであるという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた諸課題に積極的に取り組んでいます。

⇒P.6  
ヤクルトの原点  
「代田イズム」

## 売り上げ・利益ともに過去最高を達成して迎えた令和元年

長期ビジョン「Yakult Vision 2020」第3フェーズの2年目となった2018年度のヤクルトグループの売上高、営業利益はともに過去最高となりました。創始者で医学博士の代田 稔生誕120周年という節目の年に、このような成果が得られたことをうれしく思います。特にアジアにおいて着実に成長を遂げており、中国での販売地域における乳酸菌飲料市場でのシェアは60%に達し、ベトナム、インド、アメリカなど比較的新しい進出国でも大きく拡大しました。

## Yakult Vision 2020

### 長期的な経営戦略の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従業員で共有するためのものです。

### 長期ビジョン(2011年度～2020年度)

#### 定性目標

- 地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう!
- 当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう!
- 最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう!

### 中期経営計画(第3フェーズ計画)

2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする第3フェーズ計画を2017年5月に策定しました。内容は右記のとおりです。

#### 実現のための戦略

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を牽引するための基盤づくりを行い、持続的成長へとつなげていきます。

#### 第3フェーズ計画

- 乳製品世界平均販売数量 4,350万本/日
- 連結売上高 4,540億円
- 連結営業利益 570億円



10年間を3つの期間(フェーズ)に区分して、目標を達成する考えです。



事業展開国も広がりを見せています。2019年1月にはデンマークでヤクルトの販売を開始。2019年8月には、ミャンマーでヤクルトの製造販売を開始し、これで展開国は日本を含め40の国と地域に広がりました。

堅調に推移するヤクルトグループの事業を支えるのは、人の力であることはいまでもありません。2018年10月はヤクルト世界大会が創始者・代田 稔ゆかりの地、京都で開催され、各国・地域からめざましい成果をあげたヤクルトレディや社員等総勢約2,700名が参加しました。会場の熱気に圧倒されながらも、一人ひとりに声を掛け記念品を贈呈していると、従事者の皆さんの士気の高まりとパワーを直に感じたものです。

## 企業活動を通じてESG※の諸課題に応じていく

企業経営を進めるうえで重要なことは、継続的な業績の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けた諸課題に取り組んでいくことであると考えています。

社会全体の持続可能性を高める取り組み、すなわちCSRの柱である「ESG」に積極的に取り組んでいる企業に対して、世界最大規模の機関投資家であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は、大規模な投資を行っています。当社もGPIFが採用するESGインデックス銘柄の一部に組み入れられていますが、今後もCSR活動を推進し積極的に開示していくことで、ESGを評価する投資家の期待にも応えていきます。

私たちは、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000の7つの中核主題に沿って、ESGやSDGsとの対応も明確にしながら、CSR行動計画を策定し、企業活動を推進しています。7つの中核主題に沿って、多岐にわたる取り組みの一部をご紹介します。

### 健康的な生活習慣を定着させ、「安全・安心」な地域づくりを目指す

#### I 消費者課題 お客さまの健康と楽しい生活のために

#### II コミュニティへの参画・発展 地域とともに発展していくために

ヤクルトグループは、ヤクルトレディによる宅配システムを中心とした健康に寄与する商品のお届けのほか、健康的な生活習慣の定着に向けた啓発活動や、地域貢献活動にも取り組んでいます。

ヤクルトレディによる宅配という独自の流通形態は、いうまでもなく私たちの大きな強みの一つです。日本だけでなく世界中でヤクルトレディが活躍しており、その数は全世界で8万人を超えています。ヤクルトレディによる宅配が健康意識の向上や女性の活躍に貢献していることが評価され、2018年6月には「第2回 日本サービス大賞」で経済産業大臣賞を受賞しました。1963年から綿々と続くこのシステムが改めて評価されたことに喜びを感じます。

おなかの健康をテーマにした小学校等への「出前授業」の2018年度の参加者は全世界で約345万人、地域の方々を対象にセンター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設・老健施設等を利用して開催する「健康教室」の参加者は、全世界で約693万人となりました。これらの取り組みを通じて、地域の皆さまの健康意識が向上することや、ヤクルトの乳酸菌の働きを正しく知っていただくことは、長期的な視点で見れば大きな事業基盤となるはずで

さらに、自治体と連携し「愛の訪問活動」として、約3万8千人の一人暮らしの高齢者を訪問するとともに、全国878の自治体や警察・消防などと「地域の見守り・防犯協力活動」の協定を締結し、「安全・安心」で暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。

ヤクルトグループの事業の基盤は生命科学の追究にあります。中央研究所(国立市)における研究開発の推進はもちろんのこと、外部機関との連携も推進しており、その一つが2014年度に開始した国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究です。2018年度は、宇宙環境で乳酸菌 シロタ株を長期保管してもプロバイオティクスとしての機能が維持されることが確認できました。

### 気候変動への対応を機会として捉える

### 容器包装の資源循環がしやすい素材への転換を図る

#### III 環境 地球環境の保全のために

私たちは「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」のもと、「低炭素社会の実現」(気候変動問題への対

※ ESG  
E: Environment (環境)  
S: Social(社会)  
G: Governance (ガバナンス)

⇒ P.25  
出前授業/  
健康教室

⇒ P.26  
愛の訪問活動

⇒ P.26  
地域の見守り・  
防犯協力活動

⇒ P.9  
JAXAとの  
共同研究

⇒ P.29  
ヤクルト サステナ  
ブル・エコロジー  
2020

応)、「資源の有効活用」、「生物多様性の保全と活用」を三大テーマとして、事業の各段階で環境活動に取り組んでいます。

気候変動における事業上の「リスク」としては、気候変動に起因する自然災害による原材料の調達や操業の中断等が挙げられます。私たちは、危機管理マニュアルの運用や、生産拠点の分散などでそれらのリスクに対応しています。一方で気候変動問題への対応はステークホルダーからの評価を得る「機会」にもなりうると考えています。省エネルギー・省資源の生産・物流体制を構築し、環境に配慮した容器包装等の取り組みを推進すること、そして、本レポートの発行や、投資家からの要請に応えることなどを通じて情報を適切に開示していくことで、それを実現していきます。

2019年6月のG20大阪サミットでは、新たな海洋プラスチックごみの発生を2050年までにゼロにする目標が打ち出されました。私たちは、それに先立ち「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表し、2030年までに資源循環しやすい素材の容器包装に最大限転換していくという大きな目標を掲げました。すでに世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが出てきています。今後も各国・地域の規制を注視しながら、具体的な検討を進めていきます。

このほか、昨今高まりを見せる「食品ロス削減」などの新たな諸課題についても、今後検討していきます。

## 働く人が健康でなければ社会を健康にすることはできない

### Ⅳ 労働慣行 従業員の健康と働きがいのために

「健康宣言」において、企業理念である「世界の人々の健康に貢献する」を実現するためには、社会的責任としても、従業員の健康が不可欠であるとの認識を明文化しています。具体的には、業務の合理化を推進するとともに労務管理を徹底し、長時間労働の削減や有給休暇取得率の向上等を進めています。その結果、2019年2月に「健康経営優良法人(ホワイト500)」に継続認定されました。

ヤクルトレディの労働環境の整備も進めています。2018年度は、ヤクルトレディ向けの各種資機材の刷新に6億4千万円を投じました。作業負荷軽減とモチベーションアップを実現したと同時に、よりお客さまへの対応に時間をかけられるようになりました。

## 取引先とも連携しサプライチェーン全体で公正・公平な調達活動を推進

### Ⅴ 人権 人権尊重のために Ⅵ 公正な事業慣行 公正な事業活動を行うために

### Ⅶ 組織統治 透明性ある経営を推進するために

私たちの事業は、脱脂粉乳に代表される乳製品や包装資材など、さまざまな原材料の調達が必要不可欠なため、調達において環境や社会に配慮する「CSR調達」の取り組みを進めています。2018年3月に策定したCSR調達方針に沿って、2019年3月から5月にかけて主要取引先への「CSR調達アンケート」を実施したことは大きな第一歩となりました。今後も、取引先とも連携してサプライチェーン全体で公正・公平な調達活動を推進していきます。

また、広くステークホルダーから信頼される企業として、コンプライアンスの徹底はもとより、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づくガバナンスを実践するとともに、情報開示に積極的に取り組むことで、透明性ある経営を推進していきます。2019年6月には社外取締役に女性を登用するなど、より多様性を重視したガバナンス体制も目指しています。

## 事業を通じてSDGsにも貢献する

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という私たちの企業理念は、事業活動そのものがSDGsの各目標への貢献に関わっています。2018年12月の第2回ジャパンSDGsアワードでは、日々の事業活動がSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」などの達成に貢献するものとして評価され、特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞しました。また、2019年5月には、イギリスのブランドファイナンス社「Brand Finance Awards 2019」の食品部門で1位に選出されました。これらの外部からの栄誉ある評価を、今後の活動の推進力としていきます。

私たちはこれからもグローバル企業として、社会的責任を強く意識しながら諸課題に対応し、さらなる企業価値向上を目指します。ステークホルダーの皆さまにおかれましては引き続きご支援のほど、よろしくごお願い申し上げます。

2019年9月

⇒P.33-34  
低炭素社会の実現  
(気候変動問題への  
対応)

⇒P.57  
リスクマネジメント

⇒P.38  
容器包装の  
環境配慮

⇒P.41  
健康経営の推進

⇒P.46  
ワークライフ  
バランスの推進

⇒P.43  
ヤクルトレディに  
対する取り組み

⇒P.52  
CSR調達の推進

⇒P.55-57  
コーポレート  
ガバナンスの実践

⇒P.12  
Topic:  
第2回ジャパン  
SDGsアワード  
特別賞「SDGs/パ  
ートナーシップ賞」  
を受賞

# ヤクルトの原点「代田イズム」

## ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学（現在の京都大学）で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、これをさらに強化培養することに世界で初めて成功しました。

それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」です。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

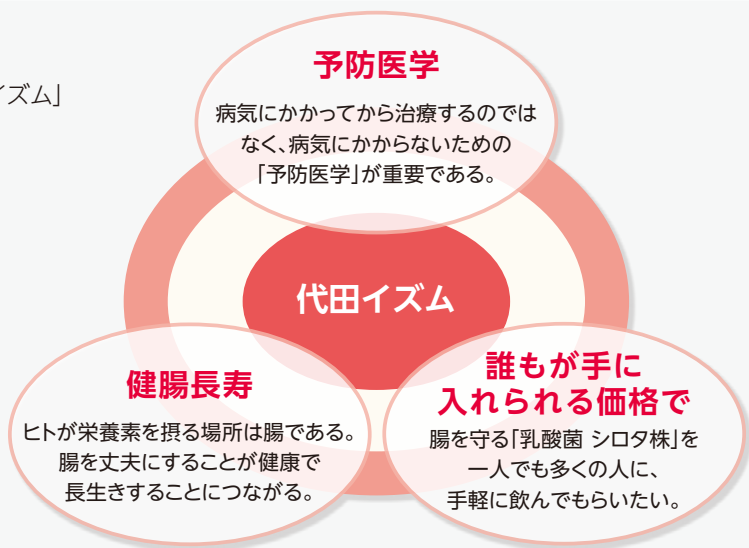
世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

### 原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。



創始者  
医学博士  
代田 稔  
(1899-1982)



### 代田記念館

中央研究所では、敷地内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」は、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌（現在の乳酸菌 シロタ株）の強化培養に成功するまでの取り組み、そして「ヤクルト」の誕生から今日に至るまでの研究活動・製品開発・普及活動などをたどることができる施設です。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察など、科学への興味を深める場にもなっています。



## ヤクルトのあゆみ

1930s

**1930年** 代田 稔が人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功  
**(乳酸菌 シロタ株)**

**1935年** 「ヤクルト」の製造・販売を開始

1940s

**1940年** 販売専門の「代田保護菌普及会」が各地に誕生。のちに販売会社となる

1950s

**1955年** 株式会社ヤクルト本社、代田研究所を設立

1960s

**1963年** ヤクルト独自の**婦人販売店システム**を導入

**1964年** 初の海外事業所として、**台湾ヤクルトが営業を開始**

**1968年** プラスチック容器を導入

1970s

**1970年** はっ酵乳「ジオア」発売  
**1971年** **化粧品の本格販売**開始  
**1972年** ヤクルトレディによる「**愛の訪問活動**」を開始

**1975年** 医療用医薬品「**ビオラクチス**カプセル」発売。**医薬品事業に参入**



## 時代をこえて受け継がれるもの

商品は、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

## 代田イズムを礎に、世界に広がる「Yakult」

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと、事業展開を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを持っています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で「Yakult」として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていきます。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

### 代田イズム研修会

国内外のヤクルトグループでは、「代田イズム」の伝承・浸透を目的に、「代田イズム研修会」を入社時研修をはじめとする集合研修等で必ず実施しています。研修会で従事者は、代田イズムを「学び、伝え、そして実践する」ことの大切さを認識します。

ヤクルト本社では、毎年行っている階層別研修等においてもプログラムの一環として「代田イズム研修会」を実施しており、2018年度は435人が受講しました。

また、ヤクルトグループにおいて仕事を始める時や、当社の商品に関する知識を学ぶ時に使用する研修資料（本社が製作・配付）においても、「代田イズム」を取りあげています。



代田イズム研修会の様子  
(ブラジルヤクルト)

### 企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、  
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

1980s

- 1980年 「タフマン」発売
- 1981年 東京証券取引所市場第一部に上場指定
- 1989年 「リベシィS.E.」シリーズ発売

1990s

- 1994年 抗悪性腫瘍剤イリノテカンが医薬品製造承認・発売される。商品名「カンプト注」
- 1998年 「ヤクルト」が「特定保健用食品」として表示を許可される

2000s

- 2005年 ヤクルト本社ヨーロッパ研究所が本格稼働開始

2010s

- 2012年 ヤクルト宇宙プロジェクト「YAKULT SPACE DISCOVERY」を始動
- 2013年 「乳酸菌 シロタ株」が米国・食品医薬品局(FDA)によりGRAS認証を取得
- 2016年 新しい中央研究所が完成

# 「代田イズム」を継承・実践する研究開発

「代田イズム」を継承・実践するために、「予防医学」「健腸長寿」に貢献する研究開発に取り組んでいます。

## 中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持のための食品、化粧品、医薬品へと応用してきました。2016年4月には、コア技術の進化や連携を図るための設備・組織・環境を整備した、新たな中央研究所が完成しました。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術を幅広い分野に展開していきます。



### ヤクルト本社 中央研究所

設立 1955年4月(代田研究所としてスタート)

所在地 東京都国立市泉5丁目11番地

所員数 約300名

#### 【主な研究内容・分野】

人の健康維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行う。

微生物学・栄養学・生理学・免疫学・生化学・生物工学・有機化学・発酵工学・天然物化学・薬学・分析化学が研究を支える。

### 予防医学 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が生息しています。それらは植物の群れにたとえ「腸内フローラ(腸内細菌叢)」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレスなどとも関連があることがわかってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。独自に開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」(イフスキャン)を駆使して、2,000人を超える日本人の腸内細菌群の統合データベースを構築したほか、アジアのさまざまな都市の住民の腸内細菌叢の差異や、疾病における腸内細菌叢の異常に

ついでの研究も進めています。

今後も腸内細菌の機能解析などに注力し、世界の人々の健康維持・増進に貢献していきます。



腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」

### 健腸長寿 プロバイオティクス研究

プロバイオティクス\*とは、腸内フローラのバランスを改善することにより人に有益な作用をもたらす生きた微生物のことです。中央研究所では、代田 稔が発見した「乳酸菌 シロタ株(ラクトバチルス カゼイ シロタ株)」をはじめ、「ビフィズス菌 BY株(ビフィドバクテリウム ブレーベ ヤクルト株)」などを使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出しています。

\* 生物間の共生関係を意味するprobiosisが語源



乳酸菌やビフィズス菌などの微生物コレクション

## 健康志向の高まりを受けた商品開発

近年、健康志向の高まりから、世界的に糖類の摂取を気にする消費者が増えており、甘さひかえめ、低糖などの商品へのニーズが増加しています。特に海外では、生活習慣病や肥満の深刻化を背景に、砂糖を多く含む飲料の消費を抑制する目的で、基準値以上の糖類を含む食品に砂糖税として課税する国が増えてきました。マレーシアおよびシンガポールでは糖類が「ヘルシアチョイス制度」で定める基準値以下の食品にシンボルマークの表示を許可しており、インドでは基準値以上の糖類を含む食品に表示を義務づけ、学校等での販売を規制するなど、企業は商品開発およびパッケージ

ジにおいて対応が求められてきています。このため、ヤクルトグループでは各国・地域の食品に関する法規制や消費者ニーズに対応した低糖タイプ商品の開発・導入を行っています。

日本においても、糖質や脂質の摂取を制限する消費者が増える一方、鉄、カルシウム、ビタミン類などの不足しがちな成分を強化した商品に対するニーズが高くなっていることから、厚生労働省により設定された食品表示基準の栄養素等表示基準値を参考に、ミネラル・ビタミン類を強化した商品の開発・導入を行っています。

## 海外での研究開発

当社は2005年、初の海外研究拠点「非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所」をベルギー・アントワープ市に開設しました。これまでの対ヒト試験では、欧州の人々が現地で生産された市販商品（「ヤクルト」）を飲用した場合にも「乳酸菌 シロタ株」が生きのまま腸に到達すること、便性改善効果があることなどを実証しました。また、基礎研究の成果として、母親の腸管内のビフィズス菌が新生児に受け継がれること、特定のビフィズス菌が乳児期から幼児期の間、腸内に長期定着していることを証明しました。

## 研究活動の広がり

### JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究では、国際宇宙ステーションに長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(乳酸菌 シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。宇宙実験の

実施に先立ち、乳酸菌 シロタ株を宇宙環境で長期保管したところ、プロバイオティクスとしての機能が維持されることを確認しました。



国際宇宙ステーション(ISS)

の関連を検証しています。

※ ある特定の人々の集団を一定期間にわたって追跡し、生活習慣などの環境要因・遺伝的要因などと疾病発症の関係を解明するための調査

### 名古屋大学に寄附講座を開設

名古屋大学大学院医学系研究科に「外科周術期管理学(ヤクルト) 寄附講座」を開設し、侵襲<sup>\*1</sup>性の高い外科手術(高度侵襲外科手術)の周術期<sup>\*2</sup>における腸内環境改善・運動機能維持の重要性を検証しています。

※1 侵襲:外科手術など、身体を切開または一部を切除する行為、投薬等によって、身体や精神状態に傷害や負担をもたらすこと

※2 周術期:ある手術を行うにあたり、その手術に関わる入院から麻酔、手術、回復までを含めた術前・術中・術後の一連の期間の総称

### ToMMoとの共同研究

東北大学東北メディカル・メガバンク機構(ToMMo)との共同研究では、ToMMoが実施する宮城県の住民を対象としたコホート調査<sup>\*</sup>に、乳酸菌飲料・発酵乳の摂取状況調査、腸内細菌叢の解析調査で参画しており、種々の健康指標と

### ネイチャー・リサーチと研究助成プログラムを開始

ヒトの健康に対する腸内細菌叢の影響に関する基礎から臨床の研究を進展させることを目的に、科学雑誌「ネイチャー」を発行するネイチャー・リサーチと共同で研究助成プログラム「The Global Grants for Gut Health」を開始しました。

## 倫理遵守の徹底

中央研究所では、「安全・安心」に関する研究や保証を専門に行う部門を設け、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そして他の組織から独立した「信頼性保証室」が、第三者の視点で研究活動や研究データの監査を行っています。

研究員に対しては、研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守など)を積極的に実施しています。

研究開発における動物実験は、動物福祉の観点から、社内規程・公的機関の認証取得のもと必要最小限の数で取り組んでいます。なお、法的義務または各国の関係当局の指導がある場合を除き、食品および化粧品研究における動物実験は行っていません。



# ヤクルトのCSR

「CSR基本方針」や「CSR重点3領域」を定めながら、「ヤクルトCSR行動計画」に基づき、「人も地球も健康に」をコーポレートスローガンに取り組みを進め、社会的責任を果たしていきます。

## CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

今後、当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。

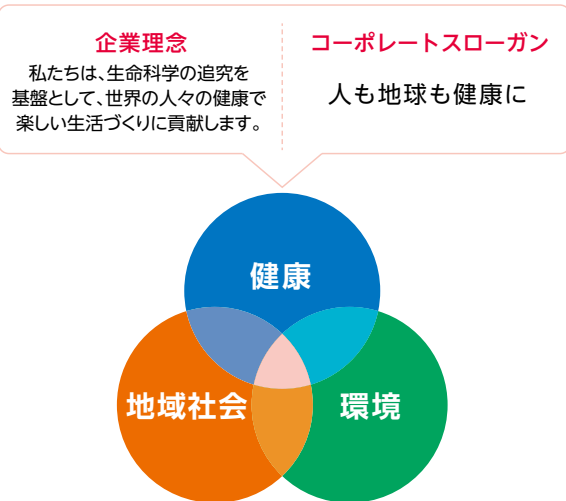
### CSR基本方針

私たちはヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

## CSR重点3領域

ヤクルトグループは企業理念において、事業活動を通じ「世界の人々の健康に貢献する」ことを目指しています。また、人が健康であるためには、人だけではなく周りの水、土壌、大気などすべての地球環境、動植物が健康でなければならないと考え「人も地球も健康に」をコーポレートスローガンとして制定しています。さらに「地域社会の問題解決に貢献すること」「地域社会からの『信頼』を築きあげること」を事業活動のベースにおいてきました。

これらのことから、「健康」「地域社会」「環境」をCSR重点3領域としています。それぞれの具体的なテーマや目標は、「ヤクルトCSR行動計画」(⇒P.14-15)と「ヤクルト本社環境行動計画」(⇒P.28)に定めています。



## CSRマネジメント体制

### CSR推進体制

経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、各本部の役員による「CSR推進委員会」を設置しています。さらに、グループをあげて活動を推進するための、5つの推進委員会を下部組織に据えて、CSR活動の推進を図っています。

### CSR推進委員会

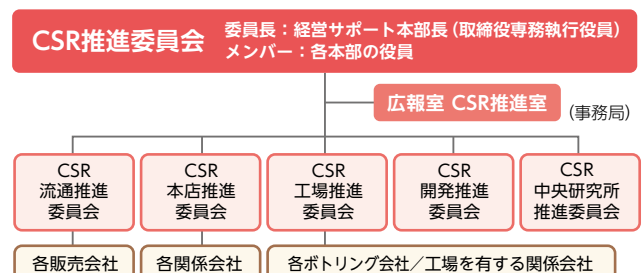
CSR推進委員会は年に2回半期ごとに開催され、CSR推進方針、推進策の協議ならびに進捗管理等を行っています。CSR推進委員会の会議結果については社長に報告し、適宜指示を仰いでいます。委員会で審議する事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、取締役会に諮る手順をとっています。委員会での検討事項は、必要に応じて執行役員会にも上程します。

### CSR活動の検証／CSRレポートの発行プロセス

CSR活動の目標設定には、CSR推進委員会での検討のほか、有識者の意見も参考にしています。

CSRレポートは、CSR推進委員会の承認を得て作成しており、社長によるコミットメントも盛り込み発行しています。社内アンケートを実施し、そこで得られた意見も参考に、CSR活動の検証を行っています。

### CSR推進組織



改定:2015年4月



## CSRの浸透

ヤクルトグループは、事業活動そのものがCSR活動と考えています。ヤクルト事業に取り組むすべての人がCSR活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにCSRを意識した行動を求めています。それを実現させるために、さまざまなアプローチでCSRの浸透を図っています。

### CSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、CSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのCSR活動の紹介、CSR活動に取り組む意義、近年のCSRトレンド等を学ぶ内容となっています。

階層別昇格者には、eラーニングを使用したCSR研修を実施しています。2018年度の対象者は168名で受講率は100%でした。

### ヤクルトCSRキャンペーン

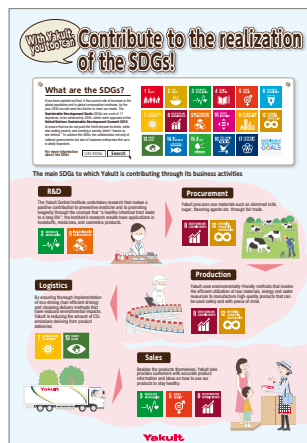
ヤクルトグループでは1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2018年度のテーマはSDGsで、17の目標の中から自分と関わりが深いものを選択し、その目標達成に向けて自分にできる行動を宣言する取り組みを行い、17,855名が参加しました。

また、本キャンペーンの一環として、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「グリーンウェイブ2018」への参加を合わせて実施しました。

当キャンペーンの取り組みを含めたSDGsに関する活動については外務省に報告し、外務省ウェブサイト「JAPAN SDGs Action Platform」にてSDGsに取り組む企業の一つとして紹介されました。

2019年度はプラスチック問題をテーマにCSRキャンペーンを実施します。

韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の7か国語8言語に翻訳し、CSR意識の浸透を図りました。



英語版ポスター

### CSR経営セミナー

ヤクルト本社では、経営層を対象に2002年度から「CSR経営セミナー」を実施しています。

2018年度はソコテック・サーティフィケーション・ジャパンの倉内瑞樹氏をお招きし、「ESG (特に気候変動)に関する最新トレンドについて」をテーマにご講演いただき、役員・部署長など57名が出席しました。

近年重要度が増している気候変動問題をはじめとした環境に対する国際社会の認識や動向について紹介いただき、企業において適切な情報開示が社会的要請となっていることを説明していただきました。

また、ESG評価機関が活用しているCDP\*の気候変動質問書に対して回答する重要性や、情報開示するための考え方を教えていただきました。

今後、ヤクルトグループがグローバル企業としてCSR活動を推進するにあたり、大変貴重な機会となりました。

\* CDP: イギリスに本部を置く、温室効果ガスの情報収集や削減活動を推進する国際NGO



告知ポスター



結果報告ポスター

### CSRトレンドに対する意識啓発

CSRのトレンドに対する意識をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。2018年度はSDGsをテーマとして周知ポスターを作成し全事業所に配付しました。

海外事業所向けに、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、



CSR経営セミナー

## ヤクルトCSR行動計画とSDGs

### ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR重点3領域に沿った活動を実効性をもって進めていくため、2015年度より、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000に即して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO26000の7つの中核主題に則って、3領域への重点化を明確にした「ヤクルトCSR行動計画」として重要テーマを策定しました。2018年度も、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立て、活動しました。

### SDGs貢献の観点を組み込む

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) を持続可能な社会の実現のための世界の共通課題として取り組むべきものと捉え、CSR行動計画の中にSDGs達成への貢献の観点を組み込んでいます。「ヤクルトCSR行

動計画」の7つの中核主題・重要テーマと、SDGs17目標のうち、特にヤクルトグループと関係が深いものとの関係を明確に見える化したうえで、事業の各段階において取り組みを進めていきます。



関連情報 P.14-15 ヤクルトCSR行動計画の目標と実績

## ヤクルトの企業活動とSDGs

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、特に関係が深い以下の5つの目標に重点を置いて、推進していきます。

### 特にヤクルトグループと関係が深い目標



健康に役立つ商品の販売・お届けを通じて、一人でも多くのお客さまの健康に貢献します



ヤクルトレディの労働環境を整備し、女性が活躍する社会の実現を目指します



事業の生産性を高めつつ、従事者がいきいきと働く会社であり続けます



原材料の調達から、生産、物流、販売までの事業活動全般にわたって、サプライチェーン全体で、人権、労働、環境、腐敗防止に配慮した取り組みを進めます



気候変動に具体的な対策を

### Topic

#### 日ASEAN学生会議に向けてSDGsに関する講義を実施

2019年2月22日、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団が、ヤクルト本社を訪問しました。

同プログラムは、人的交流を通じて対日理解の促進を図り、日本の外交基盤を拡充することを目的とするものです。今回のテーマはSDGsで、ヤクルト社はSDGs3番の健康に関連する講義の提供先として協力しました。

当日は11か国の学生約30名に対して、ヤクルトの事業活動や貢献するSDGsについての講義を実施しました。その後、参加者からのヤクルトの海外展開や商品に関する質問に回答し、意見交換を行いました。世界の健康課題について、学生の皆さまとともに理解を深め、解決への取り組みを考える大変有意義な機会となりました。

#### 第2回ジャパンSDGsアワード特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞

2018年12月、ヤクルト本社は第2回「ジャパンSDGsアワード」で特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞しました。

乳酸菌飲料の生産・販売を通じ、長きにわたり世界各地で人々の健康的な生活の実現に貢献していることや、ヤクルトレディによる宅配を、健康情報の提供等を行いながら商品をお届けする日本発のモデルとして海外へ展開し、健康で楽しい生活づくり、健康意識の向上、ひいては海外の就労や女性の活躍等にも貢献していることが評価されました。



## 事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み	主なリスクと機会
<b>研究・開発</b> 予防医学や健康長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。 	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究成果の情報開示</li> <li>● 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション</li> <li>● 商品開発時および市販後商品の安全性評価</li> <li>● 各種分析試験による製品の安全性担保</li> <li>● 各種試験データの監査による信頼性保証</li> <li>● 大学、病院、研究機関などの共同研究</li> <li>● 研究助成プログラムの推進</li> <li>● 各種学会、シンポジウムへの協賛</li> <li>● 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底</li> <li>● システム構築と外部業者との連携による情報漏洩防止の強化</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全性評価の不備による事業中断</li> <li>● 多様化する消費者ニーズへの対応不足による業績への影響</li> <li>● 知財の侵害、試験データ等の漏洩による開発遅延</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全性の高い商品開発による競争力向上</li> <li>● 健康志向の高まりに対応した商品開発による競争力向上</li> <li>● 共同研究推進によるイノベーション創出</li> </ul>
<b>調達</b> 脱脂粉乳・砂糖・香料等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。 	   	<b>健全な取引先の選定</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規取引先事前相談や信用調査の実施</li> <li>● 契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結</li> </ul> <b>公正な取引の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先評価制度の実施</li> </ul> <b>原材料の安定調達</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数社購買や適正在庫の管理</li> <li>● BCP対応の推進</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先における強制労働、児童労働等の人権侵害による信用低下</li> <li>● 差別、贈収賄による信用低下</li> <li>● 災害時等、BCP対応不備による事業の中断</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達推進による信頼性向上</li> <li>● 取引先とのパートナーシップによる安定供給、生産効率向上</li> </ul>
<b>生産</b> 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。 	    	<b>労働災害の削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施</li> <li>● 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資</li> </ul> <b>省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高効率な設備・機器導入や作業動線改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減およびエネルギー使用量削減</li> <li>● 廃棄物排出量の抑制や適正処分</li> <li>● 排水の適正な管理および水使用量の削減</li> </ul> <b>危機管理体制の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備</li> <li>● 事業継続計画(BCP)や防災マニュアルの策定・随時見直し</li> <li>● 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応の実現</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産に支障をきたす災害・事故の発生による事業の中断</li> <li>● 環境規制強化、水資源枯渇、生物多様性破壊等による事業の中断</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全で働きやすい職場づくりによる生産性向上</li> <li>● 省エネ、水使用効率向上、廃棄物削減等によるコスト競争力強化</li> </ul>
<b>物流</b> エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量を削減しています。 	 	<b>同業他社との共同化推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現</li> </ul> <b>日々の効率化推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二温度帯輸送や適正配車など配車組替による高積載率を実現</li> <li>● 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化</li> <li>● 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全な労働環境不備、労働力不足による事業の中断</li> <li>● 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全で働きがいのある職場づくりによる生産性向上、労働力確保</li> <li>● 環境配慮車両導入等による環境価値向上</li> </ul>
<b>販売</b> 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。 	    	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童向け出前授業の実施</li> <li>● お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施</li> <li>● ウェブサイトでの情報開示</li> <li>● 健康に関するキャンペーンの実施</li> <li>● 店頭価値普及活動の実施</li> <li>● 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施</li> <li>● 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化</li> <li>● オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化</li> <li>● キャッシュレス決済の導入による労働生産性向上</li> <li>● ヤクルトレディ健康ダイヤル、介護相談サービス、FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり</li> <li>● センター管理、宅配活動における環境配慮</li> <li>● ヒートポンプ自動販売機の導入</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品の安全・健康被害による事業の中断</li> <li>● 商品情報開示不足による信頼性低下</li> <li>● 安全な労働環境不備、労働力不足による事業の中断</li> <li>● 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「安全・安心」、健康的な商品提供による競争力向上</li> <li>● 充実した商品情報提供による信頼性向上</li> <li>● ダイバーシティ推進、働きがいのある職場づくりによる労働力確保</li> <li>● 環境配慮車両・自動販売機導入による環境価値向上</li> </ul>



## ヤクルトCSR行動計画の目標と実績

CSR重点3領域 の位置づけ	ISO26000 中核主題	重要テーマ	2018年度行動目標	
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 20px;">↑ 健康 ↓</div> <div style="margin-bottom: 20px;">↑ 地域社会 ↓</div> <div>↑ 環境 ↓</div> </div>	I 消費者課題	お客さまの健康と 楽しい生活のために → <b>P18</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「安全・安心」な商品の提供</li> <li>● お客さま第一主義</li> <li>● お客さま個人情報の保護</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 顧客満足研修会の実施 → <b>P23</b></li> <li>2. 各種国際規格認証の取得推進 → <b>P20</b></li> <li>3. ユニバーサルデザインの推進 → <b>P20</b></li> <li>4. 工場・研究所への見学者の受け入れ → <b>P22</b></li> </ol>
	II コミュニティへの参画 および コミュニティの発展	地域とともに 発展していくために → <b>P24</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会貢献活動の推進</li> <li>● 地域の文化・慣習の尊重</li> <li>● 地域課題解決への活動</li> <li>● 地域社会との関係強化</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 出前授業、健康教室の推進 → <b>P25</b></li> <li>2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進 → <b>P26</b></li> <li>3. スポーツ振興の推進 → <b>P27</b></li> <li>4. 各事業所と地元自治体等との協働事業の実施 → <b>P24-27</b></li> <li>5. 工場祭の実施による地元住民との交流 → <b>P22</b></li> </ol>
	III 環境	地球環境の 保全のために → <b>P28</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低炭素社会の実現</li> <li>● 資源の有効活用</li> <li>● 生物多様性の保全と活用</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. CO<sub>2</sub>排出量を2018年度末までに2010年度比5%以上削減 → <b>P33-34</b></li> <li>2. 廃棄物発生量を2018年度末までに2010年度比10%以上削減および食品廃棄物の再資源化率85%以上の維持 → <b>P35</b></li> <li>3. 用水使用量を2018年度末までに2010年度比10%以上削減 → <b>P36-37</b></li> <li>4. 自然保全活動の支援・参画／生物多様性に関する教育の推進 → <b>P39</b></li> <li>5. 容器包装の資材使用量を削減／容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 → <b>P38</b></li> </ol>
	IV 労働慣行	従業員の健康と 働きがいのために → <b>P40</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職場安全衛生の推進</li> <li>● ワークライフバランスの推進</li> <li>● 女性の活躍推進</li> <li>● 多様性の推進</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 健康経営の推進 → <b>P41</b></li> <li>2. 生産部門における安全衛生巡視の実施 → <b>P45</b></li> <li>3. 有休消化日数の向上 → <b>P46</b></li> <li>4. ワークライフバランス研修会の実施 → <b>P46</b></li> <li>5. 係長級（管理職候補者）に占める女性割合30%の達成（2020年度まで） → <b>P47</b></li> <li>6. 障がい者法定雇用率の維持 → <b>P47</b></li> </ol>
	V 人権	人権尊重のために → <b>P48</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性の推進</li> <li>● 人格と人権の尊重</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人権啓発研修の定期的な実施 → <b>P48</b></li> <li>2. ハラスメント研修会の実施 → <b>P48-49</b></li> </ol>
	VI 公正な事業慣行	公正な事業活動を行 うために → <b>P50</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公正・健全な取引の推進</li> <li>● CSR調達への推進</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンプライアンスの遵守と徹底 → <b>P50-52</b></li> <li>2. CSR調達の推進 → <b>P52-53</b></li> </ol>
	VII 組織統治	透明性ある経営を 推進するために → <b>P54</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの実践</li> <li>● コンプライアンスに則った事業の推進</li> <li>● 守秘義務の徹底</li> <li>● 企業情報の開示と社会とのコミュニケーション</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 創始者の想い（代田イズム）の浸透 → <b>P6-7</b></li> <li>2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化 → <b>P55</b></li> <li>3. ステークホルダー（株主等）への情報開示の推進 → <b>P16</b></li> <li>4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知 → <b>P50</b></li> <li>5. コンプライアンスの遵守と徹底 → <b>P50-52</b></li> </ol>



ISO26000の7つの中核主題を、当社の事業活動に関わりが深い順番に並び替えています。

その上で、各主題に重要テーマを設定し、年度ごとに行動目標を定めて取り組んでいます。

※ 達成度…◎：十分な成果(目安：100点(%)以上) ○：概ね目標どおりの成果(目安：80点以上100点未満)

2018年度の主な実績	達成度*	2019年度行動目標	SDGsとの対応	ESGとの対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ヤクルトレディおよびヤクルトビューティに対し、研修や手帳・情報誌の配付等により、お客さまを訪問する際のルール・マナーを徹底</li> <li>●お申し出品に対する再発防止策の実施</li> <li>●国内外の工場において、HACCP・GMP・ISO9001・ISO14001・ISO22000・FSSC22000・OHSAS18001・SQF等を随時取得</li> <li>●新商品、デザインリニューアル商品の表示に、すべてユニバーサルフォントを使用</li> <li>●工場見学者数：国内276,632人(国内計13工場) 海外556,649人(16の国・地域)</li> <li>●中央研究所 代田記念館見学者数：2,798人</li> </ul>	○	1. 顧客満足の向上	3 9 12 1 2	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">S 社会</div> <div style="border-left: 2px solid orange; border-right: 2px solid orange; height: 100px; margin: 0 10px;"></div> </div>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●(国内) 出前授業：4,032回、参加人数286,290人 健康教室：12,493回、参加人数366,494人 美容教室：2,020回、参加人数2,727人</li> <li>●(海外) 出前授業：41,008回、参加人数3,161,170人 健康教室：120,668回、参加人数6,559,002人</li> <li>●愛の訪問活動：53の販売会社が127の自治体等から要請を受けて実施。対象高齢者数37,985人、協力ヤクルトレディ数2,827人</li> <li>●地域の見守り・防犯協力活動：103社の販売会社が878の自治体等と連携して実施 実施センター数1,990、協力ヤクルトレディ数26,081人</li> <li>●野球教室(現役選手)：10回、参加者1,014人 つばめスポーツ野球教室(OB)：24回、参加者4,201人 このほか、陸上競技部、ラグビー部、日本バウンテニス協会による活動を実施</li> <li>●自治体と連携したグリーン活動の推進：各工場89回、中央研究所9回</li> <li>●遊技事業協同組合と連携した障害者福祉施設における社会貢献支援活動：18都道府県79施設に当社商品への年賀シール等貼付合計約106万本を依頼</li> <li>●ウェブサイト「大腸がん情報サイト」を運営：開設以来の閲覧数1,000万件突破</li> <li>●インドネシア：自然災害に際し、被災者に「ヤクルト」をお届けするとともに寄付を実施</li> <li>●メキシコ：ユニセフへの協賛活動として、健康情報を地域に発信：約255,000世帯</li> <li>●中国ヤクルトグループ：メディアとタイアップし、地域の子どもに工場見学等を実施</li> <li>●広州：学校や福祉施設の利用改善のため、教育設備や生活用品を寄贈</li> </ul>	◎	1. 出前授業、健康教室の推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各工場において工場祭を実施：来場者数23,574人(国内計11工場)</li> </ul>	◎	2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進	3 4 5	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>排出量：8.1%削減(2010年度比) ※中央研究所 原単位2.4%削減(2010年度比) 電動成形機の導入、物流にかかるエネルギー消費の削減等の対策により削減</li> <li>●廃棄物発生量：21.6%削減(2010年度比) 生産工場における作業方法や設備運用方法の見直し等による廃棄物の削減</li> <li>●食品廃棄物の再資源化率：95.0% 各事業所で食品廃棄物の減量と再資源化を促進</li> <li>●用水使用量：19.8%削減(2010年度比) 設備の更新、作業方法の見直し等での削減</li> <li>●「グリーンウェイブ2018」に参加(全国14か所で植樹)</li> <li>●第69回「全国植樹祭ふくしま2018」に協賛</li> <li>●オイスカ子供の森計画、東日本大震災復興支援「海外林再生プロジェクト10か年計画」を支援</li> <li>●「ヤクルトファイブ」で薄肉化した厚さ20μmのシュリンクラベルを採用</li> <li>●「ミルージュ」などで樹脂使用量を約10%削減したPET容器を採用</li> <li>●「クイックチャージ」でショートフラップ式段ボールを採用し、原紙使用量を約5%削減</li> <li>●ヤクルトグループ「プラスチック資源循環アクション宣言」を作成し(2019年1月)農林水産省へ提出するとともに、環境省「プラスチック・スマート」に登録(2019年2月)</li> </ul>	◎	3. スポーツ振興の推進	6 7 11 12 13 14 15 17	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「グリーンウェイブ2018」に参加(全国14か所で植樹)</li> <li>●第69回「全国植樹祭ふくしま2018」に協賛</li> <li>●オイスカ子供の森計画、東日本大震災復興支援「海外林再生プロジェクト10か年計画」を支援</li> <li>●「ヤクルトファイブ」で薄肉化した厚さ20μmのシュリンクラベルを採用</li> <li>●「ミルージュ」などで樹脂使用量を約10%削減したPET容器を採用</li> <li>●「クイックチャージ」でショートフラップ式段ボールを採用し、原紙使用量を約5%削減</li> <li>●ヤクルトグループ「プラスチック資源循環アクション宣言」を作成し(2019年1月)農林水産省へ提出するとともに、環境省「プラスチック・スマート」に登録(2019年2月)</li> </ul>	○	4. 自治体等との協働事業の実施		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全社員向けに「健康経営の推進」をテーマとした研修会を実施し、長時間労働は正や有給休暇取得日数の向上等を徹底</li> <li>●新勤怠システムの活用により労働時間や休暇日数を数値化し、働き方の意識向上</li> <li>●各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善を実施 実施回数390回、指摘件数1,745件、改善実施率100%(15工場合計)</li> <li>●年次有給休暇取得率70.9%</li> <li>●ヤクルトレディが働きやすい労働環境の整備：6.4億円投資 ヤクルト保育所の認可取得：全国39か所</li> <li>●係長級に占める女性割合：27.1%</li> <li>●女性管理職比率：国内6.3%、海外23.4%</li> <li>●障がい者雇用率：2.15%(2019年3月単月：2.20%)</li> </ul>	○	5. 工場祭の実施による地域との交流	8 10 3 4 5	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●入社時研修にて「人権研修」、新任管理職研修にて「ダイバーシティ研修」を実施</li> <li>●各国・地域の事業所にコンプライアンス情報を提供するとともに、各国の法律、習慣、宗教等を考慮した対応、ハラスメント防止に関する情報共有を行い、各事業所の倫理綱領作成をサポート</li> <li>●階層別研修(統括管理職昇格前研修、新任管理職研修)の中でハラスメントについて解説</li> <li>●コンプライアンス研修のなかでハラスメントについて解説 販売会社・工場：7回、当社事業所・各子会社：51回</li> <li>●ハラスメントをテーマに「コンプライアンスかわら版Vol.10~13」を発行</li> </ul>	◎	1. CO <sub>2</sub> 排出量を2020年度に2010年度比5%以上削減	8 10 5	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●本社と販売会社との商品取引基本契約に則った健全な取引関係の維持・向上</li> <li>●下請法の実務担当者会議によるコンプライアンス意識の向上</li> <li>●医薬品事業本部コード・オブ・プラクティスの改定・実施</li> <li>●EUの個人情報保護法への対応として、一般データ保護規則(GDPR)契約締結</li> <li>●2019年3月から取引先へのCSR調達アンケートを開始</li> </ul>	◎	2. 工場での安全衛生巡視の実施	8 12 16 17	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外のヤクルトグループにおいて代田イズム研修会を実施(集合研修、入社時研修等)</li> <li>●各種経営会議の定例開催(取締役会7回、執行役員会27回 等)</li> <li>●改定コーポレートガバナンス・コードへの対応として、2018年11月に報告書を提出</li> <li>●協議事項検討会の開催(2回)</li> <li>●仕様等をわかりやすく変更した招集通知による適切な情報開示の継続</li> </ul>	◎	3. 有休消化日数の向上(目標取得率：75%)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス研修や階層別研修等で、ヤクルト倫理綱領・行動規準の説明を実施</li> <li>●コンプライアンス・ガイドブック等の啓発資料をグループ内に適宜配付</li> <li>●コンプライアンス担当者会議を地区ごとに開催し(計8回)、有用な法務情報の提供や担当者間の情報共有を実施</li> <li>●2019年2月をコンプライアンス強調月間と設定しグループ全従業員への意識啓発</li> <li>●法令違反行為の早期発見・是正を目的とするコンプライアンス・ホットラインを継続して運用</li> <li>●海外事業所の健全性を確保するための各種監査(内部監査、監査役監査等)を継続実施</li> </ul>	○	4. ワークライフバランスの推進	16 17	
		5. 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで)		
		6. 障がい者法定雇用率の維持		
		1. 人権啓発研修の実施・浸透		
		2. ハラスメント研修会の実施		
		1. コンプライアンスの徹底		
		2. CSR調達の具体的実施		
		1. 創始者の想い(代田イズム)の浸透		
		2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化		
		3. ステークホルダー(株主等)への情報開示の推進		
		4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知・浸透		
		5. コンプライアンスの徹底		

## ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPOなど、さまざまなステークホルダーとの対話を日常的に推進しています。

### お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター  
お問い合わせ件数：39,510件(2018年度)
  - 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
  - 工場見学者：国内 約28万人(2018年度)  
海外 約56万人(2018年1月～12月)
  - 中央研究所 代田記念館見学者：約3千人(2018年度)
- ★ 湘南化粧品工場含む本社6工場、  
ポトリング会社5工場、関係会社2工場

→P.18-23

### 地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業：  
国内 4,032回、参加人数 286,290人(2018年度)  
海外 41,008回、参加人数3,161,170人
- 健康教室：  
国内 12,493回、参加人数 366,494人(2018年度)  
海外 120,668回、参加人数6,559,002人
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約3万8千人(2018年度)
- 地域の見守り・防犯協力活動：878自治体(2018年度)
- クリーン活動：98回(2018年度)
- 自動販売機による社会活動

→P.24-27

### 株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：  
年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、  
会社概要、CSRレポート、ヤクルトの概況等

→IR情報 <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>

→P.40-48

### 従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イン트라ネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口

→P.40-48

### 取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先向け研修会)<sup>\*</sup>
  - 購買活動を通じたコミュニケーション
  - CSR調達アンケートの実施(対象：103社)
- ★ ヤクルトロジスティクス(株)において実施

→P.52-53

### NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、海外：中国「百万本植林活動」等)

→P.24-27

### Topic IRコミュニケーション

ウェブサイト「IR情報」では、国内乳製品の月次販売実績の掲載などタイムリーな情報開示のほか、決算情報の開示、さまざまなコミュニケーションツールの掲載など、幅広い情報開示を行っています。

株式市場関係者(証券アナリスト・機関投資家)に対しては、決算説明会の開催や個別取材を通じてコミュニケーションを深めています。また、海外在住の機関投資家に対しては、海外ロードショーやカンファレンスへの参加により、対話の機会を設けています。決算内容や経営戦略、ガバナンス等、幅広いテーマに関する対話の中で得られたご意見・ご要望を参考に、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、透明性ある経営推進に役立てています。

## 外部からの評価

### SRIインデックス

ヤクルト本社はMSCI社による社会的責任投資の指標「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。



THE INCLUSION OF Yakult Honsha Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Yakult Honsha Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### 評価・認定



### 外部からの表彰

受賞年月	表彰名	表彰内容・備考
2018年 4月	「リベシィ」がアジアスター賞を受賞	ユニバーサルデザインに配慮した設計やメッセージ性の高いデザインが評価されました。
2018年 6月	ヤクルトレディによる宅配サービスが第2回日本サービス大賞 経済産業大臣賞を受賞	ヤクルトレディによる宅配が健康意識の向上や女性の活躍に貢献していることが評価されました。
2018年 8月	2018日本パッケージングコンテストにて「イキテル シリーズ」がパッケージデザイン賞、「ヤクルト スキンクリアリキッド」がアクセシブルデザイン包装賞を受賞	環境に配慮した包装と、使いやすさ、デザイン性を両立させている点が評価されました。
2018年11月	「イキテル シリーズ」と「ヤクルト スキンクリアリキッド」がアジアスター賞を受賞	環境に配慮した包装と、使いやすさ、デザイン性を両立させている点が評価されました。
2018年11月	ワールド・ブランディング・フォーラム主催のワールド・ブランディング・アワード (WBA) において、「ブランド・オブ・ザ・イヤー」(グローバル・アワード)を2年連続受賞	ブランド評価、消費者リサーチ、一般オンライン投票の3つを組み合わせたWBA独自の選考方法により選出され、世界的なブランドとして評価されました。
2018年12月	ヤクルトレディによる宅配サービスが第2回ジャパンSDGsアワード特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞	ヤクルトレディによる宅配が健康意識の向上や女性の活躍に貢献していることが評価されました。
2019年 1月	日経ヴェリタス「ディール・オブ・ザ・イヤー2018」エクイティ部門にてトップ評価	自社株買い・消却を一連のパッケージとし、新規・既存の両方の投資家に配慮した点や好調な業績やPR・IR活動により、株価が堅調に推移した点などが評価されました。
2019年 2月	CSRレポート2018が第22回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 優良賞を受賞	労働慣行について詳細に報告しており、人に対する理念が感じられる点などが評価されました。

### ヤクルトグループが参画している主な業界団体など

ヤクルトグループが参画している主な業界団体などは右記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
- 日本細菌学会
- 日本乳酸菌学会
- 公益社団法人日本栄養士会

# お客さまの健康と楽しい生活のために

## ヤクルトのアプローチ

原材料の選定から商品のお届けまでの各段階において、高い品質と安全性を確保しています。

お客さまの声に対し真摯に対応し、新商品の開発や表示の改訂に活かしています。

「宅配」という独自の流通形態をもつ事業特性上、お客さまの個人情報の取り扱いに対して徹底したルールづくりを行っています。



### 「安全・安心」な商品の提供 → P.19

#### 方針・ガイドライン・目標

原材料管理 ●品質規準規格書

生産 ●品質マネジメントシステム  
●放射性物質検査

販売 ●品質衛生管理基準  
●食品品質衛生管理ガイドライン  
●食品品質監査(販売会社)

#### 体制・制度

●品質保証委員会

### お客さま第一主義の推進 → P.21

#### 体制・制度

●お客さま相談センター

### お客さま個人情報の保護 → P.23

#### 方針・ガイドライン・目標

●個人情報保護管理基本規程  
●個人情報保護運用マニュアル  
●プライバシーポリシー

方針・ガイドライン・目標 ●ヤクルト倫理綱領・行動規準(1. お客さま第一主義の徹底、4. 情報の保全)

## 2018年度の目標と実績

目標	実績
1. 顧客満足研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ヤクルトレディ業務テキスト」の改訂</li> <li>工場責任お申し出品に対する再発防止策実施率：100%</li> </ul>
2. 各種国際規格認証の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブラジルヤクルトがISO22000認証を取得</li> <li>メキシコヤクルトがFSSC22000認証を取得</li> </ul>
3. ユニバーサルデザインの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品・デザインリニューアル商品の表示は、すべてユニバーサルフォントを使用</li> </ul>
4. 工場・研究所への見学者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学者数：833,281人(日本・海外合計)</li> <li>中央研究所 代田記念館見学者数：2,798人</li> </ul>

## 2018年度の法令遵守状況

2018年度は自主回収にいたる製品事故、品質や安全に関わる重大な法令違反はありませんでした。



# 「安全・安心」な商品の提供

## 品質マネジメント体制

研究・開発・生産時のみならず、輸送・納品・お届け段階においても、法令遵守はもちろんのこと、独自の厳しい規準を設けて高い品質と安全性の確保に努めています。品質保証委員会のもと、ヤクルトグループが一体となってお客さまに信頼と満足をいただける商品やサービスを提供します。

### 原材料管理

主な原材料(原料および包装資材)として使用している脱脂粉乳、紙、プラスチック等の選定にあたっては、製品設計の段階において、原材料製造過程で使用する素材原料、添加物、加工助剤の種類を調査・分析し、食品衛生法および関連法規への準拠を確認して十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。また、調査内容は原材料データベースにて一元管理しています。

また、原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めており、国内外のどの工場でも使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。また、サプライヤーとのコミュニケーションを重視し、原産国や製造工程・工場の調査を行い、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

### 生産

乳酸菌の保健効果に関する科学的エビデンスに基づいた当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養等の固有の製造技術・条件や洗浄殺菌条件等について規程を設けています。

さらに、品質マネジメントシステム(ISO9001)にHACCPや各種フードディフェンスを融合させた独自の品質管理システムを構築し、高い水準で品質管理を行っています。これには、社員一人ひとりの製品の品質に対する意識・知識・技術が重要となるため、本社乳製品工場・子会社のボトリング会社では生産および品質管理に必要な能力を明確化し、計画的な教育、訓練、評価を行い定期的に見直しをしています。また、国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。

国内における放射性物質に関する食品の安全性については、すべての製品について、ロットごとに放射性物質検査を継続して実施するとともに、福島工場ではモニタリングポストによる連続モニタリングを実施しており、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。

海外においても、社内基準をベースに、各国・地域の法令、文化に適合させながら徹底した品質管理を行い、一部事業所では、ハラール認証を取得しています。

なお、商品事故が発生した場合は、危機管理規程に基づき「総合対策本部」を設置し、速やかに商品回収を実施する

ための体勢を整えています。

**関連情報** P.57 リスクマネジメント-事業継続計画(BCP)

### 流通

ヤクルトの流通を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。従事者や委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」も取り組みの一つで、当社の製品特性を踏まえた商品の積み方、扱い方などの周知徹底に努めています。2018年度は105社が参加しました。



物流品質勉強会

### 販売

当社が独自に設けた「品質衛生管理基準」や「食品品質衛生管理ガイドライン」に沿った品質管理を行っています。また、生産工場での業務経験のある社員を中心にしたメンバーにより、販売会社の「食品品質監査」を実施しています。

さらに、商品をお客さまにお届けするまでの工程管理を詳細にチェックするために販売会社が独自で実施している「内部監査」があります。そのレベルアップを目的に、OJT教育や研修会を実施しています。

### 医薬品・化粧品における取り組み

医薬品工場では、医薬品製造にかかる原材料入荷、製品製造、品質試験、製品保管などすべての過程において、安全かつ一定の品質を保つために、医薬品GMP(医薬品及び医薬部外品の製造及び品質管理の基準)に従って生産を行っています。さらに一部医薬品原料については海外輸出も行っているため、輸出相手国のGMP管理基準にも準拠しています。

化粧品については、「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。自社工場および委託工場では、化粧品GMP(化粧品の製造および品質管理に関する技術指針)に従い、常に均一で高品質な製品が製造できているか、定期的に監査を実施して、必要があれば改善指導を行っています。

## 品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社において、ISO9001、HACCP、FSSC22000、SQF等の取得を推進しています。台湾ヤクルト中歴工場では、SQFの最高認証であるLEVEL-3を取得しています。

ヤクルトではステークホルダーとの対話も重視し、品質の向上に努めています。ブラジルヤクルトでは、主要取引先の要請により、現在GFSI承認認証規格\*取得に向け取り組みを進めています。2019年1月にその第一段階としてISO22000認証を取得。メキシコヤクルトでも同様に要請を受け、2018年9月にFSSC22000認証を取得しました。

\* GFSI承認認証規格：2000年に発足した食品業界ネットワーク「世界食品安全イニシアチブ(GFSI)」による食品安全認証規格

### 品質に関する認証取得状況

(取得事業所数)

	HACCP	ISO9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	SQF	Halal
本社工場、国内ボトリング会社(乳製品10工場)	10	10					
国内販売会社(全103社)		19* <sup>1</sup>	1				
海外工場(全27か所)* <sup>2</sup>	21	10* <sup>3</sup>	6	3	9	2	7

\*1 一部支社での取得を含む ※2 2019年3月現在 ※3 販売会社1社を含む

●HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)：製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保証するシステム

●ISO9001：品質マネジメントシステムの国際規格

●ISO22000：HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格

●FSSC22000：ISO22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格

●GMP(Good Manufacturing Practice)：医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範

●SQF(Safe Quality Food)：食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格

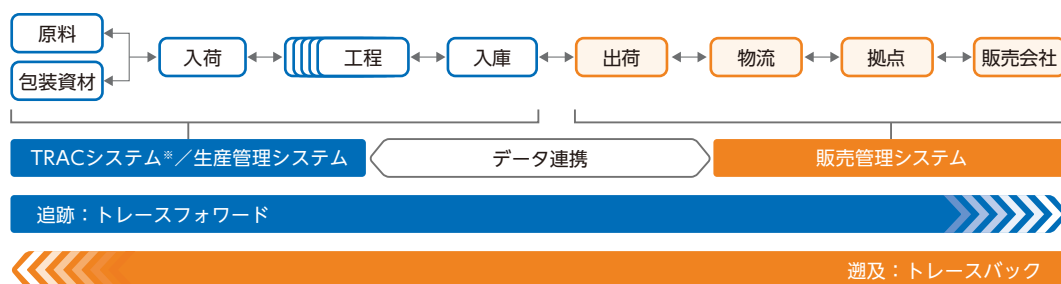
●Halal：イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格

**WEB** 会社別の詳しい認証取得状況 <https://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html>

## トレーサビリティシステム

国内製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、独自のトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原料・包装資材、製造状況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。

### トレーサビリティシステム



\* TRAC( To provide Real Assurance Continuously)システム：製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している

### 海外工場ですべてでトレースシステムを導入(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループの天津ヤクルト工場、無錫ヤクルト工場、上海ヤクルト工場は2018年度に独自のトレースシステムを導入しました。さらに天津ヤクルト工場では中国で広く普及しているSNS「WeChat」を用いて、原料および製品の品質情報を一般消費者が閲覧できる仕組みの運用を開始しました。

商品の情報をスマートフォンで手軽に閲覧できます



## 積極的な商品情報の開示

### 商品表示におけるユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品(飲料・食品)は、新規導入、デザインリニューアル、表示変更等の際、パッケージに判読しやすいUDフォント(ユニバーサルデザインフォント)を採用しています。当社本店の移転による住所表示変更を行う2020年4月頃までに、すべての商品に採用し、読みやすい表示とします。

## アレルギー情報をわかりやすく表示

当社製品(食品)は、以前より食品に含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示にすべて記載しています。お客さまによりわかりやすい情報提供を行うために、任意の形式による特定原材料7品目およびそれに準ずる20品目の表示を追加しており、乳製品では2016年3月から順次実施しました。清涼飲料では、2016年3月以降に発売し、リニューアル等を行った製品から先行して任意形式のアレルギー表示を導入し、食品表示法にともなう表示変更にあわせて2017年4月から順次実施しています。即席中華麺「麺許皆伝」においても、他商品と同形式に統一しました。

また、当社ウェブサイトにおいても、成分やアレルギー特

定原材料を一覧にして公開するなど、お客さまにわかりやすい商品情報の提供に努めています。



アレルギー物質の記載例

WEB 商品情報 > 内容成分・アレルギー表示

<https://www.yakult.co.jp/products/component.html>

# お客さま第一主義の推進

## お客さま相談センターの役割としくみ

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談への対応はとても重要です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、フリーダイヤルやメールにて受け付けており、迅速に、正確に、そして誠意をもって対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、お客さま相談センターの重要な役割の一つです。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。

なお、商品の検査などを必要とするお申し出をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

### お客さまの声

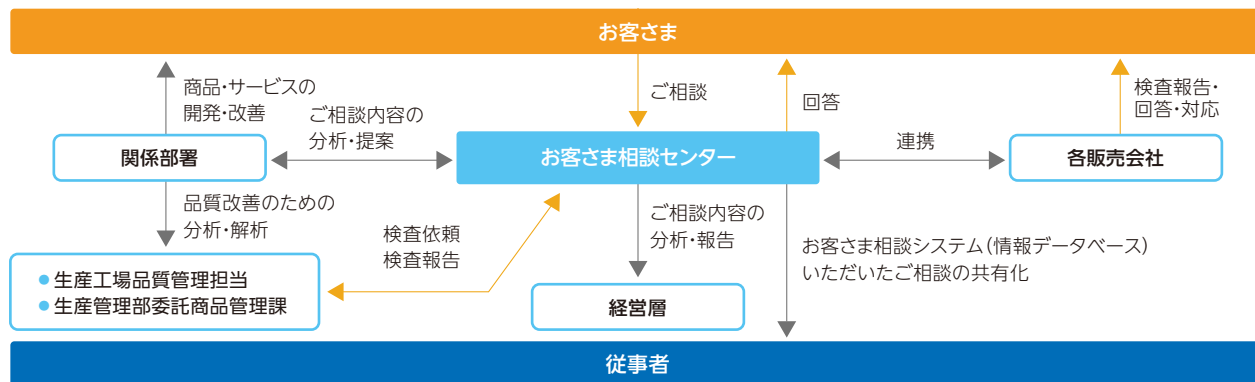
当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2018年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は39,510件でした(2017年度:43,944件)。

### 2018年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
お問い合わせ	29,682
お申し込み	2,499
お申し出	3,858
中止・休飲	1,211
変更	210
ご提案・その他	2,050
合計	39,510

### お客さま対応の流れ



お客さま相談センター

フリーダイヤル **0120-11-8960** 9:00~17:30 (土・日・祝日・夏季休業・年末年始等を除く)



## お客様の声を商品に活かした例

### 微糖タイプの「ヤクルトライト」を発売 (タイヤクルト)

タイでは砂糖の摂取量が多い傾向があり、肥満や生活習慣病を引き起こす原因ともなっています。近年では政府も砂糖税を導入するなど、砂糖の摂取量を減らす取り組みを始めており、商品に含まれる砂糖の量を意識するお客様の声も増えてきています。そのような状況を受けて、タイヤクルトでは2018年6月に微糖タイプの「ヤクルトライト」を発売しました。



ヤクルトライト

### ストローの有無をわかりやすく表示(日本)

『Newヤクルト』類の10本パックにはストローが付いていないが間違いではないか」というご意見を多くいただいてきたため、2019年のデザインリニューアル時、10本パックに「ストローは付いていません」の文字を表示しました。

### 賞味期限・ロット表記を変更 (オーストラリアヤクルト)

お客様から、充填時間の表示を西暦と誤認するというお問い合わせがあったため、表記を変更しました。

例	変更前	変更後
	USE BY 27DEC O15	O15 USE BY 27DEC 2019

※「O15」が充填時間(=14時15分)。A=0時、B=1時、・・・O=14時

## インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の拡大

電子商取引(EC)市場の拡大を背景に、お客様から「インターネットを利用した注文」「クレジットカード支払いの対応」について多くの声が寄せられるようになりました。

そこで、当社では注文・支払い方法の拡充による顧客満足の上を目指し、2017年度よりインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を導入し、2018年9月にはサービス対象地域を全国に拡大しました。

会員数は、2019年3月時点で約4万人(前年の約4倍)に増加しており、2019年度末時点の会員数9万人を目指しています。

## お客様とのコミュニケーションと健康情報の発信

### 工場・研究所見学

各工場では、環境に配慮し、お客様に「安全・安心」な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生を中心とした社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

お客様がより気軽に工場見学を予約できるよう、2018年9月に工場見学Web予約システムを導入しました。また、お年寄りやお身体の不自由なお客様にも安心して見学していただくために、工場見学エリアにはエレベーターやスロープ、手すり等を設置するなどバリアフリー化を推進しており、より多くのお客様に快適に見学していただける工場を目指しています。2018年度は、本社乳製品5工場、湘南化粧品工場、ボトリング会社5工場、ヤクルト食品工業(株)、ヤクルトヘルスフーズ(株)の13工場に約28万人の方々が来場されました。

また、地域社会との親睦を深めることを目的に、工場祭も毎年開催しています。2018年度は、本社乳製品5工場、ボトリング会社5工場、ヤクルト食品工業(株)の11工場で開催し、約2万4千人の方々が来場されました。

中央研究所においても、代田記念館(⇒P.6)を一般公開しています。2018年度の見学者は約2千8百人でした。

工場見学



### YouTube公式チャンネルを開設

企業や商品ブランドの認知・理解促進を目的として、2018年6月からYouTubeに公式チャンネルを開設し、積極的な情報発信を行っています。TVCMのほか、シンバイオティクスを解説するウェブ限定ムービーなどを掲載しています。

### 健康情報誌「ヘルシスト」

「生命科学」「先端研究」などの最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にもわかりやすくお伝えすることを目的とした健康情報誌です(年6回発行)。2018年度には創刊250号を迎え、記念特集『気になる「あの研究」の今』では、過去に取りあげた研究の「その後」について紹介しました。



## 販売に関するルールの徹底

### ヤクルトレディ・ヤクルトビューティへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみ等の基本マナーに関する研修を実施しています。

また、年4回発行しているヤクルトレディ向け情報誌や、意識啓発資材として制作した「交通安全」「商品管理」に関する研修用DVD、ポスター等を活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。

2018年度は年2回のマナー強化期間を設け、「言葉づかい」と「身だしなみ」をテーマに、お客さまへ健康と元気をお届けするためのプログラムを追加しました。また、お客さまの期待を超えた対応(真心対応)の実践に向けた勉強会を各センターで行いました。さらに、業務テキストを改訂し、研修用DVD「お届けマナー編」を制作しました。

ヤクルトビューティに対しては美容テキスト(社内研修用)を配布し、接客マナーや訪問販売のルール等の研修を実施しています。また、毎年、ヤクルトビューティエンス手帳を改訂しており、継続的にルールの徹底を図っています。さらに、月刊のヤクルトビューティ向け情報誌にて、さまざまな情報を共有しています。



真心対応に関する勉強会  
(名古屋ヤクルト販売株式会社 清洲センター)

### デモレディへの研修

ヨーロッパなど、法規制により宅配業務が行えない地域においては、小売店店頭においてデモレディと呼ばれるプロモーションスタッフがお客さまへ商品の説明や試飲販売を行っています。

商品や企業活動の独自性を理解し、お客さまに正確な情報をお伝えできるよう、デモレディには社内研修を実施し、価値普及を推進しています。

2018年、ドイツヤクルトでは1月、9月の2回、10名の新人デモレディ向け研修会を実施し、企業理念の理解、Q&A、ロールプレイング等で情報を正しく伝えるトレーニングを行いました。



ドイツのデモレディ

### 誠実で責任ある広告宣伝活動

商品やサービス・企業活動について、広くお客さまにお伝えする広告宣伝活動は、重要な社会的責任の一つであると考えています。

広告制作にあたっては、「お客さまにわかりやすくお伝えする」ことを第一に考えるとともに、関連法令や各種メディアにおけるさまざまな考査を遵守し、誠実・公正にお伝えすることを心がけています。

また、社内の広告担当者向けに、年2回の勉強会を開催し、広告宣伝に関する最新情報の共有や啓発に努めています。

## お客さま個人情報の保護

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」にともない『個人情報保護管理基本規程』を策定しており、2017年5月の法改正を受けて当該規程の改正を実施し、個人情報を保護するために従業員が遵守しなければならない事項を定めています。

また、『個人情報保護運用マニュアル』を作成のうえ個人情報の取得・利用・保管等における実務上の手順を定めるとともに、ウェブサイトにおいてもプライバシーポリシーを公開し、個人情報の保護に努めています。

ヤクルトレディは業務の特性上、お客さまの個人情報を扱う機会が多いため、その取り扱いについては研修や手引書等を通じてルールを徹底しています。近年、ソーシャルメディアへの投稿による他社の不祥事が相次いでいることを受け、手引書においては業務上知りえた情報をSNSに投稿しないよう明記し、具体的な例も交えながら改めて注意喚起しました。

**WEB** プライバシーポリシー  
<https://www.yakult.co.jp/privacypolicy/>

# 地域とともに発展していくために

### ヤクルトのアプローチ

世界の人々の健康を支える企業として、事業活動に沿った社会貢献活動を推進しています。ヤクルトレディによる商品のお届けという独自の地域ネットワークも活かしながら、「安全・安心」な地域づくりや、健康な生活習慣の定着を目指します。



#### 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(7. 社会への貢献)
- ヤクルトグループ社会貢献活動方針

### 2018年度の目標と実績

目標	実績
1. 出前授業、健康教室の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出前授業： 45,040回実施・3,447,460人参加(日本・海外合計)</li> <li>● 健康教室： 133,161回実施・6,925,496人参加(日本・海外合計)</li> </ul>
2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 愛の訪問活動： 53の販売会社で実施・対象高齢者数37,985人</li> <li>● 地域の見守り・防犯協力活動： 103の販売会社で878の自治体と連携して実施</li> </ul>
3. スポーツ振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現役野球選手による野球教室： 10回実施・1,014人参加</li> </ul>
4. 各事業所と地元自治体等との協働事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品事業本部が運営する「大腸がん情報サイト」：閲覧数1,000万件突破</li> <li>● 自然災害に際し、避難所などで被災者に「ヤクルト」をお届け、寄付を実施(インドネシア)</li> </ul>
5. 工場祭の実施による地元住民との交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 11工場で工場祭を実施・来場者数23,574人</li> </ul>

## 社会貢献活動の推進

### 基本的な考え方

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、「安全・安心」な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤とし、今後は各活動をより深化させていきます。

#### ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組めます。
3. ステークホルダーとの対話を大切にし、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

## 予防医学・健腸長寿への貢献

### 健康情報の提供

お客さまに商品をお届けするだけでなく、出前授業・健康教室を通じて地域にお住まいの方々へ積極的に健康情報を提供し、地域社会へのお役立ちを実践しています。2019年4月には、これらの活動が食育活動として評価され、一般社団法人日本食育学会「食育推進企業・団体」に認定されました。

#### ●出前授業

当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいうち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

2018年度の日本全国での実施回数は約4,000回、参加者数は約29万人となりました。海外でも多数の国で実施しており、特にインドネシア、フィリピン、メキシコ、中国などが盛んです。2018年度の海外での実施回数は約41,000回、参加人数は約316万人となりました。



出前授業(日本)

#### ●健康教室

各地域の販売会社社員等が講師となり、センター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節ごとに流行する疾患等、幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。近年ではその範囲を取引先(チェーンストア、受託給食会社等)にも広げ、健康教室のほか栄養相談会も開催しています。

2018年度の日本全国での実施回数は約12,500回、参加人数は約37万人となりました。2018年度の海外での実施回数は約120,700回、参加人数約656万人となりました。



健康教室(ブラジルヤクルト)



健康教室(インドネシアヤクルト)

### 大腸がんに対する情報提供

医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者さんやそのご家族に向けて、病気や治療についてわかりやすく説明したパンフレットやウェブサイトで、知識を深められる機会を提供しています。

ウェブサイトではがん専門医の監修のもと、大腸がんに関する基本的な情報に加え、医療従事者へのインタビュー、大腸がんに関するQ&A、各種トピックス等を配信しています。

2018年度はがん患者さんの治療と仕事の両立をテーマに、医療従事者や患者さんへのインタビュー等を配信しました。また、予防医学の観点から、一般の方向けに大腸がん検診の受診率向上をテーマとした情報も配信しました。2012年3月の開設以来、これまでに累計1,000万人を超える皆さまにご覧いただいています。

**WEB** 大腸がん情報サイト

<https://www.daichougan.info/>

### 美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品・医薬品とともに、化粧品を取り扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域にお住まいの方々や法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談会やハンドマッサージなどを行っています。

### プロバイオティクスに関する正しい知識を啓発(マレーシアヤクルト)

2018年4月、マレーシアヤクルトは他社と協働で、マレーシア栄養士学会直轄の組織「プロバイオティクス・エキスパート委員会」を設立しました。委員会では、一般消費者にプロバイオティクスに関する正しい知識を提供することを目的に、「プロバイオティクス・エデュケーション・プログラム」を実施していく予定です。



プロバイオティクス・エキスパート委員会

### 科学イベント「IYS」を開催(ヨーロッパヤクルト)

IYS (International Yakult Symposium) とは、ヨーロッパヤクルトの学術部が販売会社とともに主催する隔年の科学イベントです。2018年度のIYSは“腸内環境を整えるプロバイオティクスの役割”をテーマにベルギーのアントワープ市で開催し、15か国から170人の参加者が集まりました。



## 地域の「安全・安心」への貢献

### 愛の訪問活動

「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になるという活動で、1972年から続けられています。この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその思いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2019年3月現在、全国127の自治体等から要請を受け、約2,800人のヤクルトレディが約38,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を継続して行っています。2018年度は長年の功績が認められ、韓国の保健福祉部から表彰を受けました。

### 地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみまで目が届くことから、全国878の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。

2019年3月現在で、全国103社\*の販売会社で組織がつけられ、地域の「安全・安心」に貢献しています。

\* ホールディング会社傘下の販売会社を含む

#### 2018年度の救命・防犯事例（抜粋）

販売会社／センター	内容
大阪東部ヤクルト城北センター（大阪府大阪市）	玄関先で倒れている愛飲者を発見・通報して人命救助に貢献したとして旭警察署より感謝状を受ける
東京ヤクルト北カンパニー（東京都杉並区）	特殊詐欺犯の現行犯逮捕に協力したとして、杉並警察署から感謝状を受ける
和歌山ヤクルト桶見サービスセンター（和歌山県和歌山市）	一人暮らしの高齢の愛飲者の異変に気づき通報して人命救助に貢献したとして、和歌山県から感謝状を受ける

また、中央研究所では、地域子どもたちの防犯活動の一環として、ピーポくんの家(子ども110番)に協力しています。

### 障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技事業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。2018年度は18都道府県79施設に、合計約106万本を依頼しました。

### 自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは2019年3月末時点で、日本国内に約4万6,000台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立っている社会貢献型自動販売機もあります。また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジ社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2018年度には全国で5台を設置しました（稼働合計309台）。



ピンクリボン自動販売機

### 災害支援活動

地域の「安全・安心」を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動を行っています。

茨城工場・富士裾野工場・兵庫三木工場では、「災害時における応急給水に関する協定書」等の協定を締結しています。

海外においても、地震や台風などの自然災害が発生しやすい地域にも生産拠点があることから、災害発生時に速やかに支援を行うことができるよう、体制を整えています。

2018年7月のインドネシア・ロンボク島地震では、避難所や病院にて、被災した方々に1万5千本以上のヤクルト製品を手渡しでお配りする支援活動を行いました。また、住宅が損壊した204人のヤクルトレディと社員に対して見舞金284万円と住宅改修費用として550万円を寄付し、物資の支援を行いました。



ヤクルト製品を手渡し（インドネシアヤクルト）

### 上水道異常時に工場用水を無償提供（フィリピンヤクルト）

フィリピンヤクルト工場周辺の上水道設備はいまだ不備が多く、断水・濁水がしばしば発生しています。このため、上水道異常発生時に、工場用水を無償で地域の皆さまに提供し、少しでも生活に貢献できるようにしています。



## 健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

### 野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役の選手による野球教室を全国で開催しています。2018年度は10回開催し、合計1,000名以上の子どもたちが参加しました。

また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズのOBによる野球教室を全国で開催しています。2018年度は24回開催し、合計4,200名以上の方々が参加しました。



野球教室

### ●投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下が問題視されています。ヤクルト球団では小学校・幼稚園からの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。2018年度は、東京都内の小学校40校、幼稚園11園で開催し、6,392名が参加しました。



投げ方教室

### 陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、「ニューイヤー駅伝」や「東京マラソン」をはじめとした各種駅伝やマラソン大会に出場しています。また、1988年から選手と市民の方々が触れ合う場として「ヤクルトランニング教室」を毎年開催しており、2018年度は、北海道や鹿児島など全国各地で4回実施し、計156人が参加しました。

ラグビー部「ヤクルトレビズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストリーグディビジョン1のリーグ戦に参加しています。また、毎年埼玉県戸田市で行われる「戸田ラグビー祭」や東京都内や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」の実施を通じて、ラグビーの普及活動・健康増進に貢献しています。



ヤクルトランニング教室



タグラグビー教室

## 環境保全

### 清掃活動

中央研究所では、所員によるクリーン運動を毎月第2木曜日に実施しています。2018年度は9回実施し、参加者は220人でした。そのほか、子どもを対象に自然に親しむ楽しさを体験してもらう「多摩川探検隊」など、次世代育成につながる活動にも積極的に参加しています。

また、2018年度は、ヤクルトグループ内の工場で89回延べ939名が、地域の清掃活動や植樹活動に参加しました。

### リサイクルフェア

本店ビルでは、社員の資源節約・環境保全意識向上を目的として毎年「リサイクルフェア」を開催しています。各部署から提供された書籍を希望者が持ち帰り募金を行うというもので、余剰となった書籍は売却しました。寄付金と売却益は全額を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しました。また、2018年は集まった寄付金に対して会社が同額を上乗せするマッチングギフトも行い、オイスカの「東日本大震災復興支援『海岸林再生プロジェクト』」へ寄付しました。

## 貧困問題への支援

### フードバンクにヤクルトを提供(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、オランダ・アルメアにてフードバンクを運営する団体「VLA」に、賞味期限が近づいた商品を提供しています。2018年の総本数は21,840本となりました。

### 貧困地域の小中学校での支援(広州ヤクルト)

中国の山間地や郊外の農村では、政府からの支援の行き届かない貧困地域が多く存在します。また、両親の出稼ぎにより取り残された「留守児童」と呼ばれる子どもがいます。そこで広州ヤクルトは2008年から深圳大学と連携し、貧困地域の小中学校での支援活動を行っています。2018年度は深圳地区3校、広州地区3校で実施しました。

# 地球環境の保全のために

## ヤクルトのアプローチ

地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動しています。



### 環境マネジメントの推進 → P.29

#### 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(8. 地球環境への配慮)
- ヤクルト環境基本方針／サステナブル・エコロジー2020
- 第六期「ヤクルト本社環境行動計画」

### 資源の有効活用 → P.35

### 生物多様性の保全と活用 → P.39

#### 体制・制度

- 品質環境委員会
- 計画検討課長会議

### 低炭素社会の実現(気候変動問題への対応) → P.33

#### 方針・ガイドライン・目標

- プラスチック資源循環アクション宣言

## 2018年度の目標と実績 (第六期「ヤクルト本社環境行動計画」)

第六期計画では、水資源の保全、容器包装の環境配慮を重点課題に加え、次のような計画を策定して、2016年4月から活動を展開しています。2018年度は全項目で目標を達成しました。

重点課題	行動目標	2018年度実績
1. 地球温暖化ガス(CO <sub>2</sub> )の排出抑制	CO <sub>2</sub> 排出量を2018年度末までに2010年度比 5%以上削減*	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量： <b>8.1%削減</b>(2010年度比) ※中央研究所 原単位12.4%削減(2010年度比)</li> <li>※排出係数は2010年のロケーション基準排出量(0.413)を使用</li> </ul>
2. 廃棄物排出抑制およびリサイクルの推進	(1) 廃棄物発生量を2018年度末までに2010年度比 10%以上削減 (2) 食品廃棄物の再資源化率 85%以上の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物発生量： <b>21.6%削減</b>(2010年度比)</li> <li>● 食品廃棄物の再資源化率： <b>95.0%</b>(食品リサイクル法に準拠)</li> </ul>
3. 水資源の保全	水使用量を2018年度末までに2010年度比 10%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水使用量： <b>19.8%削減</b>(2010年度比)</li> </ul>
4. 生物多様性の保全	(1) 自然保全活動の支援・参画 (2) 生物多様性に関する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「グリーンウェイブ2018」に参加(全国14か所で植樹)</li> <li>● 第69回「全国植樹祭ふくしま2018」に協賛</li> <li>● 公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、東日本大震災復興支援「海外林再生プロジェクト10ヵ年計画」を支援</li> <li>● eラーニングによるCSR教育を実施</li> </ul>
5. 容器・包装の環境配慮	(1) 容器包装の資材使用量を削減 (2) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (3) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ヤクルトファイブ」で薄肉化した厚さ20μmのシュリンクラベルを採用</li> <li>● 「ミルージュ」などで樹脂使用量を約10%削減したPET容器を採用</li> <li>● 「クイックチャージ」で短側面をショートフラップにした段ボールを採用し、原紙使用量を約5%削減</li> <li>● ヤクルトグループ「プラスチック資源循環アクション宣言」を作成し農林水産省へ提出するとともに、環境省「プラスチック・スマート」に登録</li> </ul>

範囲：ヤクルト本社、ボトリング会社、物流(特定荷主) ※中央研究所は増築のため床面積原単位2010年度比5%以上削減が目標

## 2018年度の法令遵守状況

2018年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。

# 環境マネジメントの推進

## ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。さらに2001年度からは3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定しており、環境負荷の低減を図るため、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。

### ヤクルト環境基本方針

#### 環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

#### 行動指針

- ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
- 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的実施状況点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
- 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
- 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。

- 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
- 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
- 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
- ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
- 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
- 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
- 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
- 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日/2010年1月25日

## ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020

環境推進活動は当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のものです。より長期的に実現を図る環境面の将来像として、地球全体の持続可能性に関わる環境への取り組みをさらに続けていくため、2012年度に「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」を策定しました。

#### 低炭素社会の実現

温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

#### 資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用に努めます。

#### 生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性の保全に取り組めます。



## 環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「ヤクルト本社環境行動計画」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化するなど、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。



## 環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社においてISO14001の認証取得を推進しています。本社工場および国内ボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

**WEB** 会社別の詳しい認証取得状況  
<https://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html>

### 環境に関する認証取得状況 (取得事業所数)

	ISO14001
本社工場、国内ボトリング会社、中央研究所 <sup>*1</sup> (全13か所)	13
国内販売会社(全103社)	17 <sup>*2</sup>
海外工場(全27か所) <sup>*3</sup>	5 <sup>*4</sup>

※1 中央研究所は分析試験研究所分析第三研究室で取得  
 ※2 一部支社での取得を含む  
 ※3 2019年3月現在  
 ※4 販売会社1社を含む

## 環境法令への対応

### 省エネ法

#### (エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2018年度における「定期報告書」と2019年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2018年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,967klとなり、対前年比960kl減でした(対前年比96.4%)。エネルギーの使用に係る原単位の5年間平均値は98.8%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は49,821tとなり、対前年比で3,298t減でした。

### フロン排出抑制法

2015年4月より「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2018年度のフロン漏えい量は475.7t-CO<sub>2</sub>でした。

### 食品リサイクル法

#### (食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2018年度は、発生量650.8t、再生利用等の実施率は95.0%で定期報告書を提出しました。

#### 食品廃棄物の再生利用実績 (2018年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
650.8	618.2	95.0	肥料・飼料等

**関連情報** P.36 食品ロス削減への取り組み

### 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社などのメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推

進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2018年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2018年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億5千万円でした。

#### 容器包装の再商品化義務量(2018年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	281
PET ボトル	52
プラスチック製容器包装	5,795
紙製容器包装	90
合計	6,218

### PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2018年度の届出対象となった化学物質は6品目でした。

#### 中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2018年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	1,100	0	1,100	○	○
酢酸エチル	270	13	260		
ヘキサン	390	9.7	380	○	
メタノール	830	59	770		
アセトン	110	0.9	110		
硫酸	310	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。  
 上記数値は国および東京都への報告値です。



## 環境会計

### 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

### 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

### 集計上の要件

【集計の範囲】 ヤクルト本社単体

【対象期間】 2018年4月1日～2019年3月31日

【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

### 環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2017年度			2018年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	60.5	289.8	350.3	264.0	293.0	557.0
	②地球環境保全コスト	629.6	28.3	658.0	126.0	26.7	152.8
	③資源循環コスト	55.4	76.9	132.3	67.9	97.1	165.0
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	208.8	208.8	0	253.5	253.5
(3)管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	6.6	108.2	114.8	0	115.6	115.6
(4)研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	2.5	2.5	0	4.0	4.0
(5)社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	6.3	6.3	0	4.6	4.6
(6)環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.2	0.2	0	0.2	0.2
総計		752.1	721.1	1,473.2	457.9	794.8	1,252.6

\* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

\* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

### 環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

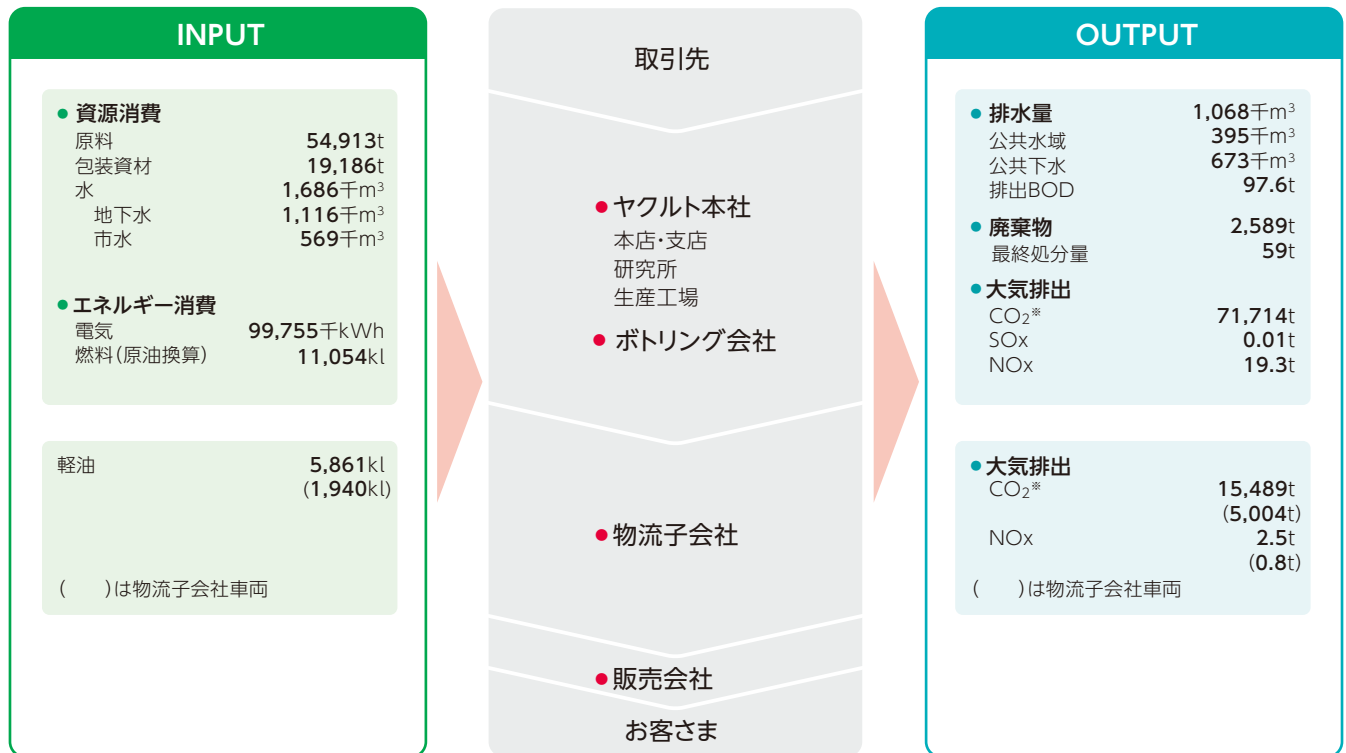
効果の内容	2017年度	2018年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	16.7	4.3
省資源による費用削減	0.2	2.2
省エネルギーによる費用削減	50.7	38.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	2.1	4.1
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	62.7	49.9
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	2.3
総計	132.4	101.6

環境会計の実績は、前年度に比べて約2億2千万円減少しました。この要因としては、2018年度に工場で省エネタイプの成形機への更新を重点的に実施したことが挙げられます。

経済効果については、前年度と比較して約3千万円減少しました。この要因としては、省エネルギー等により費用を削減できたものの、業務提携しているキリンビバレッジバリューベンダー社との提携自動販売機が増加したため、当社自動販売機のオーバーホール台数が減少したことが挙げられます。

## 事業活動にともなう環境負荷の全体像

### 生産からお届けまで(2018年度)



集計範囲：ヤクルト本社（福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場、特定荷主を含む）、ボトリング会社、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場  
 ※ CO<sub>2</sub> 排出量は省エネ法による実排出係数を使用

### 環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「ヤクルト本社環境行動計画」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

#### ● 生産

ヤクルト等の乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

#### ● 物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入などにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

#### ● 販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

#### ● リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

### 環境教育

各工場ではISO14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成と、監査員による自部署内での情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO14001の概要や組織体制について説明し、共通の目標・目的を持ち全社員で取り組む意識を培っています。

# 低炭素社会の実現(気候変動問題への対応)

事業活動を行うために必要な電力や燃料等のエネルギーを使用することは、温室効果ガスを発生させ、ひいては気候変動を引き起こし、地球環境へ悪影響を及ぼすおそれがあります。ヤクルトグループでは持続可能な事業活動を行うため、低炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

## 本社工場・ボトリング会社での取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2018年度は、富士裾野工場など合計5工場で、ヤクルト類や「ジョア」の容器製造を行う成形機を省エネタイプの成形機に8台分更新したほか、照明を水銀灯や蛍光灯からLEDに変更する等、さまざまな取り組みを実施しました。

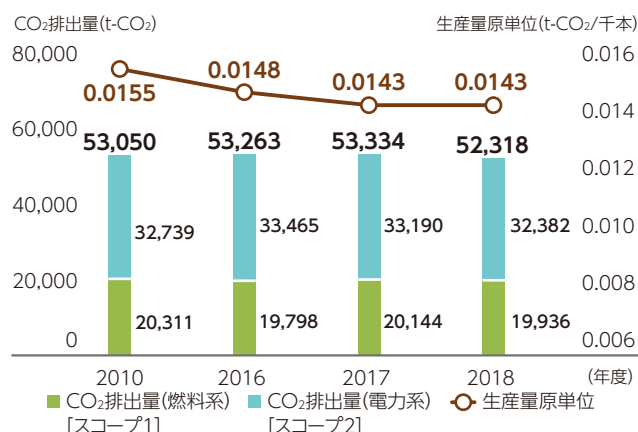
その結果、2018年度のCO<sub>2</sub>排出量は「ヤクルト本社環境

行動計画」第六期計画行動目標の基準年度である2010年度比で1.4%減となり、「1.0%以上削減」という目標を達成しました。また、生産量原単位でも2010年度比7.7%減という結果が得られました。

なお、中央研究所では空調室外機へ不純物(スケール成分)を除いた水を散布する装置を設置することで、夏季運転時の消費電力低減を図っています。

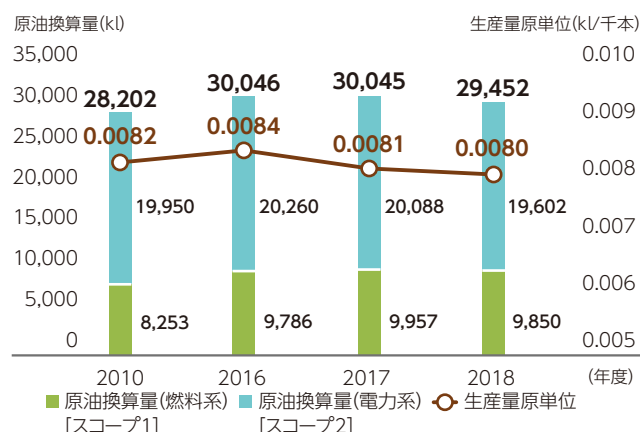
※電力系のCO<sub>2</sub>排出係数は電気事業連合会が公表している2010年度使用端CO<sub>2</sub>排出量原単位を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量と生産量原単位の推移 (スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時のCO<sub>2</sub>排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量の推移 (スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

## ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO<sub>2</sub>排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

## 再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場および中央研究所の合計11事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,124kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2018年度はCO<sub>2</sub>排出量を約615t削減できました。

## 海外における取り組み

海外工場においても、国内工場と同様に環境に配慮した生産に取り組んでいます。CO<sub>2</sub>排出量削減のため、エネルギー効率に優れたガスボイラー、生産ラインの蒸気使用量に応じてきめ細かい運転制御ができる装置などの省エネ機器を積極的に導入するとともに、各工場で省エネ活動を推進しています。

2018年度のCO<sub>2</sub>排出量は約17万3千tで、前年度から大きな変化はなく、生産量原単位は0.191t/klで、前年度から1%減少しました。(一部工場は他工場の合計値で推計しています)

### タイヤクルト

バンコク工場に2017年7月に省エネ型の電動成形機2台を導入(交換)し、容器成形における環境負荷(年間電力量・CO<sub>2</sub>排出量)が42%削減となりました。

### 広州ヤクルト

中国・深圳市ではディーゼルトラックへの走行規制が厳しくなっており、使用できる車両が制限されています。その対応として6台の全電動トラックをテスト導入しています。

### インドヤクルト

海外グループ工場で初めて工場内全エリアでの太陽光発電パネル敷設計画に着手しました。1日の発電量は約750kWpで、工場使用電力の約4分の1を太陽光発電が占める予定です。2019年末の使用開始を目指します。

### ヨーロッパヤクルト／インドヤクルト

原材料の現地調達化により、輸送におけるCO<sub>2</sub>の削減を推進しています。

インドヤクルトでは事業開始以降、主要原材料(砂糖、脱脂粉乳、ブドウ糖)をすべてインド国内で調達しています。2018年度は、包装資材についても現地調達の計画に着手しました。インドの法規・文化・習慣への理解も深めながら現地に合致した材料の調達を構想していきます。

ヨーロッパヤクルトでは、一部の容器のフィルム生産工場を日本からポーランドに変更することでCO<sub>2</sub>の削減と納期短縮の両方を実現しました。これにより、2018年1月から12月の期間で1,932TJのエネルギー削減を達成しました。

## 物流での取り組み

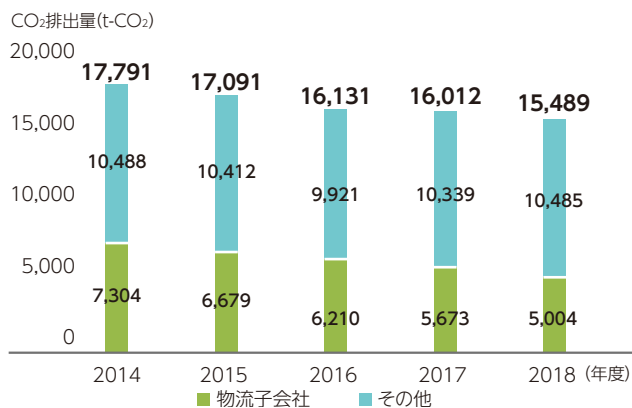
ヤクルトグループにおいて、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの国内販売会社への輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」\*の認証を取得し、経済速度走行やアイドルングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、持続的な環境負荷の低減を図っています。省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」については、直近の5年度間(2014～2018年度)で平均1.0%削減となりました。

\* グリーン経営認証

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。



### 物流のCO<sub>2</sub>排出量



### エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、モーダルシフトを推進しています。地球環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定以上利用している企業として、2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」\*を取得しました。

また、海上貨物輸送が評価され、2016年4月に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定も取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO<sub>2</sub>排出量は11分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

\* 商品認定：「タフマン」「ヤクルト 蕃爽麗茶」「珈琲たいむ」「きになる野菜」「麺 許皆伝」「果汁100%飲料」「レモリア」「カフェ・オ・レ」の8種類を取得  
\* 各々の認定期間は2年間となっているため、2年おきに更新しています。





# 資源の有効活用

## 廃棄物の削減

事業活動にともない発生する廃棄物は、直接的または間接的に地球環境へ悪影響を与えます。ヤクルトグループでは、廃棄物排出量の抑制や廃棄物の適正処分、再資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めています。

### 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化の徹底を推進しています。

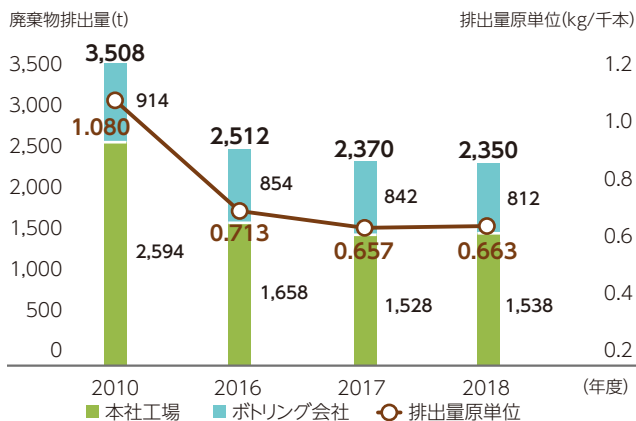
2018年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,350t(本社工場:約1,538t、ボトリング会社:約812t)の廃棄物を排出しましたが、2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果とさまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により、「ヤクルト本社環境行動計画」第六期計画行動目標の基準年度である2010年度比33.0%減となり、「20%以上削減」という目標を達成しました。

また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しを進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。



福島工場のエコステーション

### 本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



※ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

### 本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	671	668	99.6
紙くず	436	436	100.0
廃プラスチック	848	848	100.0
金属くず	261	261	100.0
植物性残渣	22	19	86.4
ガラスくず	4	4	100.0
燃えがら	68	50	73.5
廃油	36	36	100.0
木くず	2	2	100.0
ゴムくず	2	2	100.0
その他	0	0	-
合計	2,350	2,326	99.0

### 本店ビルにおける取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。

分別回収した紙類はトイレtpーパーおよびペーパータオルに再資源化され、当社のお手洗いで使用しています。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットでゴミの排出量・再資源化率の実績を掲示しています。また、eラーニング等による教育・啓発活動を継続的に実施しています。

### 海外における取り組み

#### ●メキシコヤクルト

グアダハラ工場では、ゴミの分別回収を行い、再利用できるものを販売、提供しています。ゴミを紙類、プラスチック類、食べ物の残りかす、危険物、ヤクルト空容器に分別回収業者に販売、もしくは有料で回収してもらっています。2018年は紙1,294kg、段ボール1,550kg、プラスチック類(フィルム含む)4,942kgを販売しました。

#### ●タイヤクルト

工場敷地へ分別ゴミ箱を24か所設置し、社内環境美化を推進しています。ゴミ箱内収集は毎朝行うこととし、一人ひとりの美化意識・モラル向上を図りました。

## 中央研究所における取り組み

中央研究所は、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託しており、2018年度は92.7%を再資源化することができました。

また、再資源化率の向上を目指し、処分業者との再契約を締結するとともに、廃棄物委託業者の現地視察(8社)を行うなど、適切な処理の確認と再資源化に努めています。また、他事業者の廃棄物処理施設の見学を継続的に行うなど、積極的に情報収集しています。



クリーンセンター多摩川(可燃物焼却処理)の見学

## 食品ロス削減への取り組み

2019年5月、日本において食品ロス削減推進法が公布されました。ヤクルト本社では以前から、各事業所において、社員食堂等から発生する食品廃棄物の減量と再資源化を促進しています。工場においては、製造・生産工程で発生した規格外品をロスとして処理しますが、まずは規格外品を発生させないように機械トラブル等の未然防止に努めるとともに、発生してしまった場合は適切に排水処理し、可能な限りリサイクルすることとしています。

また、品質・安全に十分配慮したうえで、紙容器・PET容器入り清涼飲料の賞味期限の延長を実施し、食品ロスの削減に努めています。

## 水資源の保全

ヤクルトグループの事業活動に深い関わりをもつ水資源には、世界的な人口増加や経済発展による水使用量の増加に加え、気候変動による地域的な降水量の変化などの課題があります。水の有効利用と排水の水質管理、水資源の保全に取り組んでいます。

### 水資源の有効利用

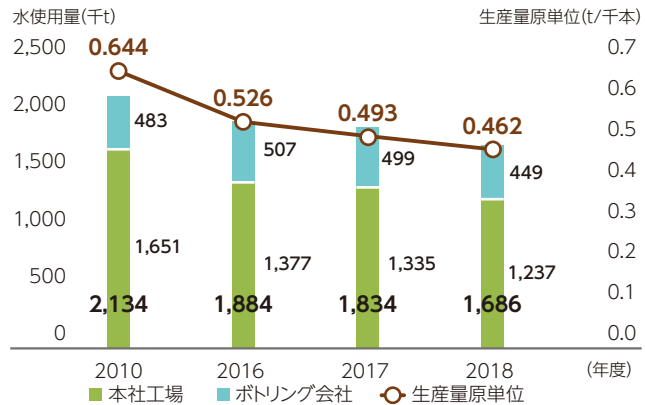
ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用など、さまざまな用途に水を使用しています。

2018年度は、本社工場とボトリング会社合計で約169万t(本社工場：約124万t、ボトリング会社：約45万t)の水を使用しました。2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の節水活動の取り組みにより、第六期「ヤクルト本社環境行動計画」の行動目標の基準年度である2010年度比で約21.0%減となっており、「10%以上削減」という目標を達成しました。

工場の主な節水活動としては、雨水をタンクに溜めて植栽への散水に活用したり、工場で排出される水の中で再利用が可能な水を機械の冷却水として利用することなどが挙げられます。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

### ● 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用 (ヤクルト本社 福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生していたため、従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却水として再利用することとし、水道水使用量と下水道放流水の大幅な削減を図ることができました。

## ●宅配時の商品温度管理に蓄冷剤を導入

ヤクルトレディによる宅配においては、商品を保冷するために従来は氷を使用していましたが、現在は氷の代替品として蓄冷剤を導入しており、衛生面の向上、水使用量の削減、ヤクルトレディの作業負荷軽減を実現しています。

## ヤクルト容器を利用して工場排水を処理 「A&G水浄化システム」

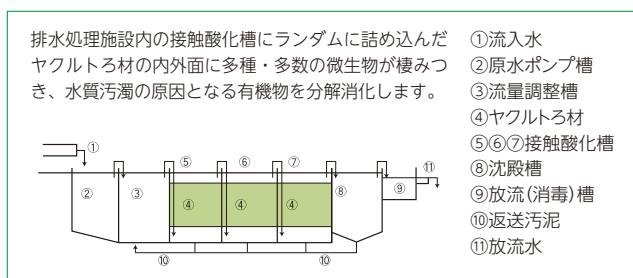
ヤクルトグループの各工場では、処理方式に関わらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの（ヤクルトロ材）を、微生物が息する接触材に利用したものです。従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えられることが特徴です。ランニングコストが活性汚泥処理方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

なお、「A&G水浄化システム」は、広い設置スペースが必要となることから、スペースが確保できない工場等では、活性汚泥処理方式等で工場排水の処理を行っています。

### 「A&G水浄化システム」の構造



**WEB** CSR活動 > 環境 > 水資源の保全 > ヤクルト容器で水浄化  
<https://www.yakult.co.jp/csr/environment/water/index.html>

## 海外における取り組み

### ●香港ヤクルト

工場でさまざまな工程の冷却媒体として使用されているタワー冷却水は、使用后、タワー水タンクに循環回収されます。しかし、シロップ殺菌用HTST装置で使用したタワー水は熱交換後高温水となるため、これまで回収できずに放水していました。そこで、比較的水温の低い他系統の回収水と混合させて温度を低下させるよう変更しました。これによ

り、タワー水タンクの水の減少が抑えられ、給水量が減少しました。

### ●無錫ヤクルト

無錫ヤクルト工場では、排水処理に関する改善工事を行い、ボイラー・ドレイン水の冷却水、RO還元濃縮水、砂ろ過逆洗水・活性炭逆洗水の排水について生産排水としてではなく、雨水と同様の排水を可能にしました。これにより、生産排水が1日当たり約200トン減少し、生産排水量が制限値内に抑えられ、環境改善への貢献につながりました。

### ●メキシコヤクルト

メキシコヤクルトのグアダハラ工場では、乳製品の均質化を行うホモゲナイザーにおける冷却水供給方法を改善しました。2018年度の水使用量は前年より1,464m<sup>3</sup>減となり、半分以上と大幅に水使用量を削減することができました。

## 水リスク調査の実施

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響などの水リスクについて認識しておく必要があると考え、国内の本社乳製品5工場とボトリング会社の一部で、外部機関による水リスク評価を実施しました。

水需給については、福島工場と兵庫三木工場の立地地域において、現状の水需給リスクがやや高くなっていますが、将来的には緩和すると見込まれており、その他については現時点で高いリスクは確認されていません。

水質汚濁については、ヤクルトグループの全工場で、法規制よりも厳しい自主基準を定め排水管理等を行っており、生物多様性の保全にも努めています。また、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていることを確認しています。

## 水質汚濁予防

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水などの排水を各工場に設置されている排水処理施設で適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。各工場では、この排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた状況など、各工場に想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施することで、河川などの地球環境を保全するための体制強化や意識向上を図っています。



自然豊かな場所に位置する岡山和気ヤクルト工場



## 容器包装の環境配慮

### 容器包装の環境配慮方針

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」と取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などの世界的な問題を踏まえ、プラスチック容器包装の資源循環を推進する取り組みを行っています。2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

#### プラスチック資源循環アクション宣言

ヤクルトグループは、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などの世界的な問題を踏まえ、未来に向けて、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。2025年までに、環境配慮型容器包装の基礎技術を確認したうえで、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手し、2030年までに、循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、最大限の転換を図ります。また、容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進していきます。今後とも、国や自治体、業界団体、取引先、地域社会等のステークホルダーと連携し、また、お客さまへの分別回収等に関する啓発活動も行いながら、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

### バイオマスシュリンクラベル

メーカーと技術検討を進め、2014年度からPET容器用バイオマスシュリンクラベルを採用しています。再生可能資源である植物由来の原料を50%以上使用しており、CO<sub>2</sub>排出量の抑制や石油等の消費削減等の点で環境適性に優れています。

#### バイオマスシュリンクラベル採用商品

- ヤクルト 番爽麗茶(500ml、2,000ml PET 容器)
- ミルージュ(280ml PET 容器)
- クイックチャージ(500ml PET 容器)

### 各国・地域における取り組み

#### ●日本

2018年度は、以下の商品で軽量化を図りました。

- ミルージュ ホホワイトウォーター、ミルージュ  
約10%軽量化(2.6g/本)した280ml PET容器を採用し、プラスチック樹脂使用量を年6.6t削減(CO<sub>2</sub>排出量10.5t削減)
- ソフール類  
約5%軽量化(0.3g/個)したカップを採用し、原紙の使用量を年6.4t削減(CO<sub>2</sub>排出量21.4t削減)
- ヤクルトファイブ  
従来の「ヤクルト400」等のラベルよりも20%以上薄肉化することで、ラベル由来のCO<sub>2</sub>排出量を約24%削減。スリーブ型(筒状)ポリスチレン製シュリンクラベルでは世界最薄となっています。
- クイックチャージ(500ml PET容器)  
両サイドの貼り合わせ部分を短く(105mm→80mm)したショー卜フリップ式段ボールに変更し、段ボールの使用量を削減



#### ●ヨーロッパヤクルト

ヨーロッパヤクルトでは、一部の国で商品の包装資材をプラスチックのシュリンクフィルムから紙のカートンパックに切り替えました。2018年4月にはオランダ、同年6月にはドイツ・オーストリアで導入し、現在はこれら3か国で販売する全商品がカートンパックとなり、これによりOPPフィルムの使用量を年間1,024巻(約12,441kg)削減できました。



#### ●オーストラリアヤクルト

製品の荷役作業を行う際、緩衝材として製品とパレットの間に段ボールシートを使用していますが、省資源化の一環として、シートの厚さを4mm→3mmへと変更しました。これにより、紙使用量を年間約1,635kg削減できました。



## 販売における環境配慮

2018年度も取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収ができる専用スペース付のルート車やルート車天部に設置する回収キットの導入を推進しました。

自動販売機については、2007年度以降、地球温暖化係数が微少なノンフロンタイプや、高い省エネルギー効果が期待できるハイブリッドヒートポンプ式の機材を導入しています。2018年度も節電機能を強化した機種を拡充し、さらなる省エネルギー化を図りました。このほか、撤去された自動販売機は、オーバーホールを実施して再利用することで、資機材の有効活用および廃棄物の削減に努めています。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、

CO<sub>2</sub>排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています(2019年3月現在累計導入台数:1,569台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。

#### 販売用資機材新規導入状況 (2018年度)

導入資機材	新規導入台数
空容器回収スペース付ルート車	96
ルーフトップ空容器回収キット	4
自動販売機用空容器回収ボックス	329
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	825
オーバーホール自動販売機	96
電気自動車(コムス)	142



# 生物多様性の保全と活用

## 事業活動と生物多様性の関係性

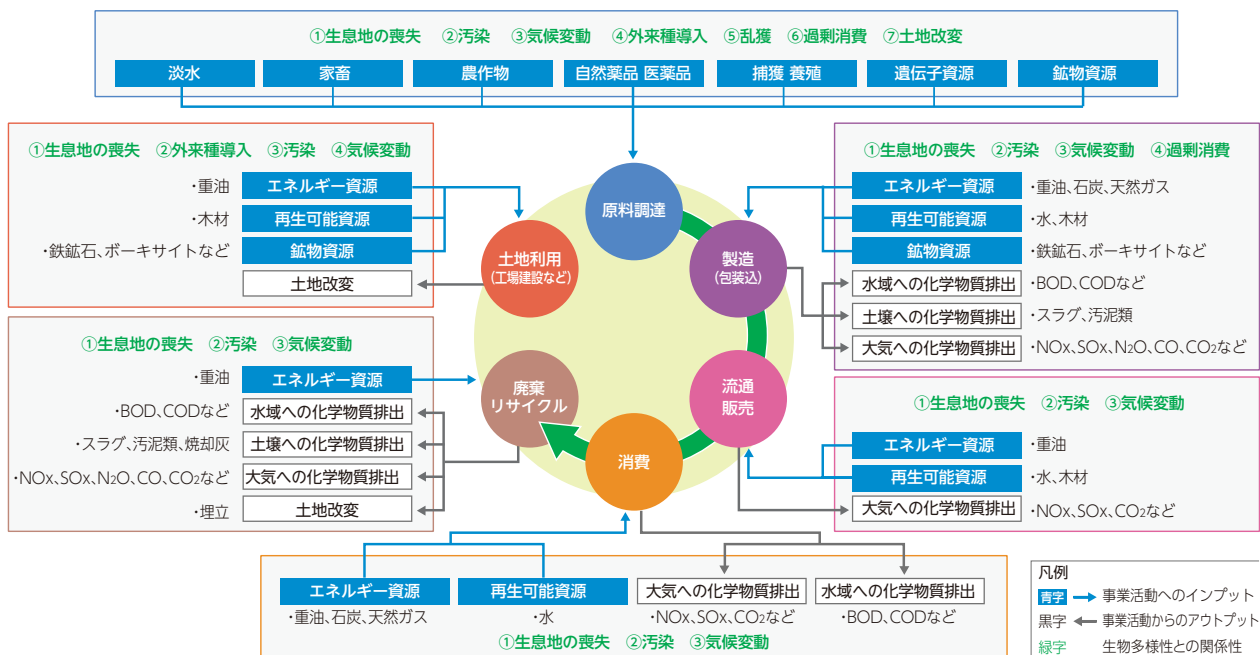
ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を明確にしたのが以下の図です。

### 事業活動と生物多様性の関係性マップ

**【原料調達】** ヤクルト製品の主要原料として、脱脂粉乳、全粉乳、クリームといった乳製品を使用しています。酪農は、飼育のための水と穀物飼料、牧草地に支えられています。また、水は製品そのものの原料となるだけでなく、穀物飼料をはじめ、ヤクルトの多様な製品を支えるさまざまな作物に欠かせない存在であるといえます。トウモロコシやサトウキビは、糖質の原料として使われています。

**【製造】** 製造においては、電気(発電に必要な重油や石炭、天然ガスなど)や水、包装に必要なパルプ(木材)やプラスチック(石油)、アルミニウム(ボーキサイト)などが欠かせません。容器包装に必要なプラスチック(石油)やアルミニウム(ボーキサイト)などの大規模な採掘現場においては、生息地の喪失や汚染などの問題が考えられます。世界的な天然林の減少などにもない持続可能な林業や違法伐採木材に対する関心が高まっているなど、パルプを使用する木材に関しても配慮が必要です。

**【WEB】** 上記は「事業活動と生物多様性の関係性マップ」に対する説明の抜粋です。全文は以下をご覧ください  
 CSR 活動>環境>生物多様性への取り組み  
<https://www.yakult.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html>



### グリーンウェイブ2018に参加(日本)

2018年はCSRキャンペーンの一環として、環境省主催の生物多様性活動「グリーンウェイブ2018」へ参加し、国際生物多様性の日である5月22日に工場など全国14か所で32本の植樹を行いました。



岡山和気ヤクルト工場に植樹されたソメイヨシノ

### Yakult forest “百万本植林活動”(中国ヤクルトグループ)

2015年から内モンゴル自治区における植林公益事業に参加しています。2018年までの4年間で植樹8,000本、平均生存率67.85%との成果(NGO調べ)が得られ、砂漠環境の改善に貢献しています。



砂漠に森をよみがえらせる

# 従業員の健康と働きがいのために

## ヤクルトのアプローチ

「健康」を標榜する企業として、従業員が健康で安心して働ける職場環境づくりを心がけるとともに、従業員の個性を尊重し、主体性と創造性を持った人材が集まり、自由闊達で開かれた企業風土が醸成されるよう尽力しています。年齢・性別・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置を推進しています。



### 健康経営の推進 → P.41

方針・ガイドライン・目標 ●健康宣言

体制・制度 ●メンタルヘルス相談窓口 ●ストレスチェック

### 働きがいのある職場づくり → P.42

体制・制度 ●働きがいを引き出す人事制度

### 人材の育成 → P.44

方針・ガイドライン・目標 ●人材育成の基本方針

体制・制度 ●教育プログラム ●グローバルインターンシップ

方針・ガイドライン・目標 ●ヤクルト倫理綱領・行動規準(6. 人格と人権の尊重)

### 労働安全衛生 → P.45

体制・制度 ●労働安全衛生委員会 ●安全衛生巡視

### ワークライフバランスの推進 → P.46

方針 ●働き方改革への取り組み ●育児・介護と仕事の両立

体制・制度 ●育児休業取得者復職前懇談会

### 多様性の推進 → P.47

方針・ガイドライン・目標

●女性の活躍推進、障がい者雇用、定年退職者の再雇用についての基本的な考え方

## 2018年度の目標と実績

目標	実績
1. 健康経営の推進	●「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2年連続で認定
2. 生産部門における安全衛生巡視の実施	●工場安全衛生巡視：390回実施、指摘件数1,745件、改善実施率100%
3. 有休消化日数の向上	●年次有給休暇取得率：70.9%
4. ワークライフバランス研修会の実施	●ヤクルトレディが働きやすい労働環境の整備：6.4億円投資
5. 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで)	●係長級に占める女性割合：27.1% ●女性管理職比率 6.3% ●海外における女性管理職比率：23.4%
6. 障がい者法定雇用率の維持	●障がい者雇用率：2.15%

## 2018年度の法令遵守状況

障がい者の法定雇用率2.2%に対し、当社の障がい者雇用率は2018年度平均で2.15%、2019年度3月末で2.20%でした。その他、重大な労働関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。

# 健康経営の推進

## 健康への取り組み

### 健康宣言のもと取り組みを推進

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しています。従業員自らが健康を管理するだけでなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組んでいくことを示し、従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図ってまいります。こうした考えに基づき、2017年9月には、「健康宣言」として公表しました。

#### 健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

### ホワイト500に2年連続で認定

経済産業省が従業員の健康管理を積極的に推進している企業に対して認定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に関して、評価基準をクリアし2019年2月には、2年連続で認定を取得しました。



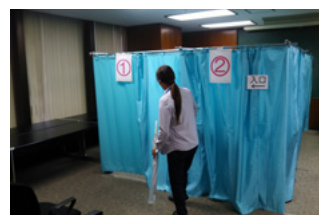
### 健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動、禁煙などの生活習慣改善を促進しています。

### 女性のためのがん検診(日本)

就業時間中に受診できる「女性のためのがん検診」の巡回受診を一部事業所で実施し、乳がん・子宮がんの早期発見・健康増進を図っています。

2019年度は、「女性のためのがん検診」をはじめとした任意検診の社用外出を認めることで、さらなる受診率の向上を目指します。



女性のためのがん検診

### 定期的な健康面談(日本)

本社工場・ボトリング会社では、保健師等による定期的な面談の実施や、一定の残業時間を超えた従業員に対して産業医との面談を実施するなどの取り組みを行っています。また、労使同席による意見交換を行い、製造現場や事務室で抱える課題等を共有し、改善に向けた話し合いを定期的に行っています。

### ヘルスチェックでライフスタイルをサポート(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトの定期健康診断では、診療項目をきめ細かく設定しており、従業員の今後の健康リスク(肥満、高コレステロール、糖尿病)などを高精度にマッピングすることでライフスタイルの改善を促しています。今後は、健康診断の結果を用いて運動や食生活などの指導を行う機会を設けることを検討中です。

## メンタルヘルス対策

さまざまな施策や研修を通じて、業務・人間関係におけるストレス等を軽減し労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

### 相談窓口

メンタルヘルス相談窓口を設置しており、内部相談窓口では常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。また、外部にも相談窓口を設置し、従業員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、安心かつ抵抗なく相談できるような環境を整え、プライベートな相談も含めて受け付けています。

### 健康推進担当者

日本における13事業所にメンタル不調者への対応手法を習得した「健康推進担当者」を設置し、早期発見・対応を行っています。

### ストレスチェックおよび組織分析のフィードバック

法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。



# 働きがいのある職場づくり

## 働きがいを引き出す人事制度

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、従業員の働く意欲とやりがいを最大限、引き出すことを狙いとし、公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ(階層)およびコース(職種)に分類することで、従業員のキャリアビジョンを明確にするとともに能力に応じた役割を担う、いわゆる適材適所を実現しています。

### 主な人事制度(ヤクルト本社)

#### ●自己申告制度

年に1回、全従業員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度であり、従業員一人ひとりの働きがいをより一層高めることを狙いとしています。

#### ●社内FA制度

異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)制度により、従事者自らがより高い意欲をもって能力が発揮できる職場への配置転換を希望できます。

#### ●コース転換制度

一般職から総合職への変更等、自身が進みたいコースに転換できる制度で、入社後の個々のキャリアビジョンに

沿った選択ができる当制度により、従事者の「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指しています。2005年の当制度導入以降、毎年20人前後の従業員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしています。

#### ●ジョブローテーション制度

入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に事務系総合職の従業員を対象に、原則的に3~4年のスパンで定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度となっています。営業部門と管理部門、海外事業所などさまざまな仕事や勤務地を経験し、バランスよく職務の幅を広げていくことで、自身の適性を把握し、キャリア形成ができるようになっています。

## イキイキと働ける職場環境の整備

### 従業員満足の上昇

ヤクルトグループは、従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であり、違いがあるからこそ組織として新たなイノベーションが起きるということを前提に、従業員の個性をできる限り生かして、イキイキと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、本社では健康経営の視点に立った従業員の健康づくりの推進や、全国事業所での社員面談等を実施しています。

### 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトおよび関連する欧州グループ会社では、地域社会に根差し持続的な成長を遂げるため、欧州各国で上級管理職の現地採用を積極的に行っています。欧州ヤクルトグループにおいては現地採用の社長も登用しています。また、ヨーロッパヤクルトでは、全執行役員6名のうち4名が現地採用であり、全管理職の約8割が現地出身の社員となっています。

### ライフイベントに対応した人事制度(ヤクルト本社)

2019年度から、「配偶者転勤帯同休職制度」を導入しました。これは、配偶者が国内外を問わず転勤となった際、最大で5年間休職し帯同することができる制度です。

#### ●ロールプレイングコンペティション(オーストラリアヤクルト)

営業社員のモチベーション向上のため、営業社員を対象としたロールプレイングコンペティションを2018年6月に開催しました。各州で予選会を行い、5人の優秀な社員がメルボルン本社に集まり、決勝大会を行いました。優勝者はヤクルト世界大会へ参加し、その他の優秀社員にはショッピングバウチャーが授与されました。社員のモチベーションアップに大きく寄与したため、2019年度も継続する予定です。

#### ●家族向け特別工場見学(無錫ヤクルト)

第2棟での生産を開始した無錫ヤクルト工場では、社員のご家族にも仕事内容をよく知っていただき、安心していただけるよう、ご家族向けの特別工場見学(家庭の日活動)を実施しています。また、社員組合とも連携したスポーツ活動を行っています。

今後は社員数増加に合わせて、食堂を拡張するとともに、カフェテリアスペースを設置します。仕事の休憩時間にリラックスできる場所を提供し、社員が働きやすい職場環境を整備していきます。



## ヤクルトレディに対する取り組み



ヤクルトグループは「宅配」という独自の流通形態をもち、多様なヤクルトレディが活躍しています。商品のお届けを通じて地域全体の健康を支えるヤクルトレディの働く環境の整備や健康をサポートするさまざまな取り組みをご紹介します。

### ヤクルトレディの労働環境整備

2016年から、ヤクルトレディが働きやすい労働環境の整備を推進しています。具体的な施策としては、オンライン入金システムや携帯情報端末の導入による業務の効率化、急速凍結庫や電気自動車（コムス）の導入による業務効率化とCO<sub>2</sub>排出量の削減の両立を実施してきました。2018年度は、これらの各種資機材に対して本社で6億4千万円を投じました。

そのなかでも、オンライン入金システムは、ヤクルトレディの売上金集計や入金作業に関わる業務において、時間短縮を図ることができ、業務効率の向上に大きく寄与しており、全国で193台が導入されています。実際に導入しているセンターのヤクルトレディからは、「金融機関に入金する際の移動時間や待ち時間がなくなり、お客さま対応により多くの時間を掛けられるようになりました」等の声が寄せられています。



電気自動車（コムス）



オンライン入金システム

### ヤクルトレディの健康を支援

40歳以上のヤクルトレディを対象として、乳がん検診費用の一部助成を行っており、2018年度は1,557人、2016年度からの累計で4,898人のヤクルトレディが受診しました。

また、2017年5月から、ヤクルトレディとその家族の健康等について、外部専門家に無料で電話相談できる「ヤクルトレディ健康ダイヤル」を導入し、さらに安心して働き続けることができる環境を支援しています。緊急性の高い相談に24時間365日対応するほか、女性特有の病気に対する相談も受け付けています。「ヤクルトレディ健康ダイヤル」には、2018年度は187件、2017年度からの累計で488件の相談があり、症状相談や育児関連の相談が多く寄せられました。

さらに2019年度から、介護に関する内容を社会福祉士・介護支援専門員などの介護資格を持った専門家に無料で電話相談できる「介護相談サービス」やファイナンシャルプランナーから貯蓄方法や保険の見直し等についてアドバイ



スを受けられる「FP相談窓口」を開始し、ヤクルトレディのライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進しています。

### ヤクルト保育所

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国1,114か所（2019年3月現在）の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催やヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。

近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、39か所（2019年4月現在）の保育所が認可を取得し、時代に合わせた充実した保育所運営を行っています。認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上ならびに地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。

今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指していきます。



「安全・安心」な保育所

### Pick up! インドネシアで活躍するヤクルトレディ

ヤクルトレディは日本だけでなく、世界各地で活躍しています。売り上げが順調に伸びているインドネシアでは、過去10年でヤクルトレディ数が約9,000人と約6倍になりました。インドネシアでは、特に地方においては女性が積極的に就労することが難しい状況がありますが、家庭と仕事を両立できるよう、担当エリアを自宅近辺に割り当てたり、センターに常駐する女性社員が販売に関する質問のほか、家庭での悩みにも応えるなど、きめ細かくフォローしています。



# 人材の育成

## 基本的な考え方

人材育成においても「代田イズム」を重視しており、「真心」「人の和」「正直・親切」など、企業理念を業務に反映しています。また、人として恥ずべき行為は絶対にせず、ルールやマナーを守り、他者の尊厳を大切に、常に相手を尊重して業務を遂行することこそが「ヤクルトの事業そのものである」と考えています。一人ひとりが「会社の顔」として、それを受け止め理解し、その責任を認識し、会社の代表であるという自覚を持って行動することを心がけています。

### 人材育成の基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、現場に赴いて行うプログラムを実施する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行う。

## 従業員の成長を促す教育プログラム

従業員全員が「代田イズム」を伝承・実践し、組織の活性化と業績向上へ貢献するために、階層に応じた集合研修や通信教育講座等を実施しています。従業員に対して5つの階層を設定して役割を定義し、従業員が自身に求められる能力を自覚し、今後の行動につなげるよう研修を実施しています。

併せて、各自が自発的に能力開発に取り組めるよう、テーマ別の集合研修、通信教育講座およびeラーニングがあります。

その他、公的資格を取得した場合の奨励金支給制度や、社外研修の受講費用助成等も行っています。

関連情報 P.47 女性のためのキャリアデザイン研修

### 1人当たり研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018
研修受講時間	15.09時間	13.88時間	12.21時間
研修費用	22,560円	18,702円	19,035円

※ 2018年度は、研修プログラムの一部を見直したため、2017年度と比較して研修受講時間が減少しました

### プログラム体系図(2018年度ヤクルト本社)

	階層別研修	テーマ別研修	グローバル人材養成	女性活躍推進	通信研修・社外研修・eラーニング	その他
統括管理職						
基幹管理職	統括管理職昇格前研修					
監督職	基幹管理職昇格前研修			女性のための キャリア デザイン	通信教育講座 社外研修講座 eラーニング講座	公的資格取得奨励ビジネス誌購読
指導職	監督職昇格前研修	プレゼンテーション 仕事の進め方	グローバル インターン シップ			
一般職	指導職昇格前研修 新入社員入社時研修・ 新入社員フォローアップ研修					

## グローバル人材養成

成長分野である国際事業を含めたグローバルに活躍できる人材の育成は重点課題と位置づけています。そのため当社では、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土が醸成されることを目指したグローバルインターンシップの制度があります。

2018年度は、20人が当制度を利用してメキシコ、中国に赴きました。



メキシコヤクルトの営業所にて

## キャリアデザインの支援

定年後も充実した生活を送ることができるよう、55歳の社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催し、働き方・生きがいについて考える機会を提供するとともに、継続雇用制度の理解促進に努めています。

# 労働安全衛生

## 労働災害の削減

労働安全衛生委員会のもと、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害は非常に低い水準で推移しています。

### 労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	全産業平均 <sup>※3</sup>
労働災害度数率 <sup>※1</sup>	0.71	0.87	0.35	0.53	1.05	1.66
労働災害強度率 <sup>※2</sup>	0.0066	0.0059	0.0081	0.0219	0.0109	0.09

※1 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものの。

※2 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

※3 全産業平均:厚生労働省「2018年労働災害動向調査」より抜粋。

### 工場における安全衛生巡視と労働環境改善活動

各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所への改善に積極的に取り組んでいます。

安全衛生巡視での指摘をもとに行った近年の改善の取り組みとしては、作業者の負担を軽減することを目的として、機器殺菌時に蒸気を使用する箇所へのスポット的な空調設備の設置や、人手による重量物運搬作業箇所へ補助装置を導入する等の取り組みがあります。

また、機器更新時に低騒音型の機器へ更新する等、職場環境の改善にも取り組んでいます。

### 工場における安全衛生教育

各工場で、フォークリフト等の運転技能講習や危険物取扱い作業に関する安全教育、リスクアセスメントについての教育を社内外の講師や外部機関等を活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

また、生産設備や電気等のエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法を学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止に努めています。

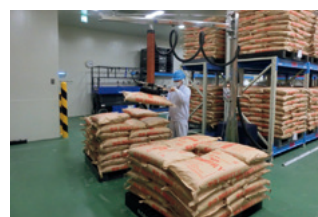
さらに、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催する等、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

### 作業負担を軽減し労働災害を防ぐ諸設備の導入

工場では、生産終了後に設備の自動洗浄を行います。その準備作業として、人の手によって洗剤を運搬、投入する作業があり、運搬時の転倒や、投入時の薬品の跳ね返りによる労働災害が懸念されたため、洗剤の自動供給装置を導入しました。

その他にも、重量物運搬作業用の補助装置や原材料用自動開袋機の導入、生産現場への空調設備の設置などを行い、年齢・性別を問わず誰もが容易に作業を行えるよう作業負

荷の軽減や安全性の向上を図るなどの取り組みを進めています。



バキュームハンドが重量物の運搬を補助

### 海外における取り組み

#### ●5S活動と安全講習会の実施(台湾ヤクルト)

5S活動・安全衛生・食品衛生を管理する委員会を設け、月に1度巡視を行っています。また、外部講師による食品安全衛生・労働安全衛生・消防講習会を年に2度開催しています。

#### ●5Sコンテストの実施(天津ヤクルト)

天津ヤクルト工場では、年間を通じて5S(整理/整頓/清潔/清掃/躰)活動を工場内のあらゆる業務のなかで展開しており、10-12月の3か月間においては、その意義を全員が深く理解して実践するために5Sコンテストを実施しています。期間中は各チームが毎月の発表会議で5S改善の成果と課題を報告し、優勝チームを表彰することで5S管理に対する意識とモチベーションの向上を図っています。

#### ●管理職による工場巡回(上海ヤクルト)

上海ヤクルト工場では、安全および衛生管理強化のため、日常の安全衛生管理業務に加え、年2回、全部門の管理職が工場巡回を実施しています。

### 販売現場における取り組み

営業車両を使用するMR(医薬情報担当者)向けに、自動車教習所での教習や社内研修等を定期的 to 実施し、安全運転の啓発を推進しています。また追突事故の防止のため、自動ブレーキアシストシステム搭載車両を積極的に導入しています。



# ワークライフバランスの推進

## 基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、従業員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義し、全従業員へ周知することにより、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。ワークライフバランスの意識づけとしては、研修やeラーニング等を行っています。

## 働き方改革への取り組み

### 年次有給休暇の取得促進と長時間労働の削減

当社では年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」や「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」を設けています。

2019年度からは「時間単位年休」を導入し、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めていきます。

また、長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。また、管理職が部下へ就業時間以降の早期退勤を促すことはもちろん、管理者自身が長時間労働にならないよう注意喚起をしています。

### ●不要不急な残業の削減と有休・振休の消化促進

(中国ヤクルトグループ)

就業規則で残業は事前申告とし、上司の許可なしに行えないようにしています。休日出勤については、振休消化状況を管理職が定期的に確認し、管理職の責任において消化させるとともに、管理職自身の業績考課の参考としています。

派遣社員(日本からの赴任者)に対しても、年1回、連続9日間の有給休暇取得を推進することで心身のリフレッシュと有給休暇の取得促進を図っています。

### 年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
年次有給休暇取得率(%)	53.0	55.5	58.9	58.8	70.9
月間平均残業時間(時間)	8.7	8.9	8.9	8.5	10.5

## 育児・介護と仕事の両立

### くるみんマーク認定取得

当社は、「子育てサポート企業」として厚生労働省から「くるみん」認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。



### 男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度日数を超え消滅する有給休暇を「保存休暇」として積み立てる制度「保存休暇制度」を設けており、育児休業や介護休業を取得する際等に使用を認めています。これにより男性の育児休業取得は増加傾向にあります。

なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

### 育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
男性の育児休業取得(人数/取得率*)	3人 2.7%	5人 5.4%	12人 10.7%	8人 8.7%	9人 9.3%
女性の育児休業取得(人数/取得率)	20人 100%	21人 100%	36人 100%	40人 100%	36人 100%

\* 育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数

### 育児休業取得者復職前懇談会と上長向け研修会

当社では働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する従業員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩従業員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促しています。時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。また、育児休業取得者の復職後の働きやすい環境づくりには、周囲の理解・協力が不可欠であることから、当該従業員の上長を対象とした研修会も併せて実施しています。



懇談会参加者

### 介護支援制度

介護休業取得時の「保存休暇」使用や、介護短時間勤務の分割取得等の制度により仕事と介護の両立を支援しています。



# 多様性の推進

## 基本的な考え方

現在の変化の著しい市場環境においては、多様性(ダイバーシティ)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や従業員の配属、その後の人事異動や従業員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

## 女性の活躍推進

当社の根幹事業である宅配ビジネスそのものが女性労働力に支えられていることから、女性従業員の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。2016年4月に施行された「女性活躍推進法」への対応としても、法の趣旨に沿った行動計画を策定して基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

### 女性管理職比率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
女性管理職数(人)	40	44	44	45	47
女性管理職比率(%)	5.3	6.1	6.0	6.2	6.3

今後は、管理職に加えてその候補者となる総合職係長級の女性が増加していくよう仕事と家庭の両立支援を充実させ、コース転換制度の利用促進やキャリア研修の充実等を図っていきます。

なお、人事考課においては、公平・公正な処遇・評価を行っており、基本給と報酬総額に男女差はありません。

### 基本的な考え方

- 性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
- キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
- 明確な数値目標の設定および行動計画の策定

### 数値目標

- 総合職係長級の女性従業員を2020年度までに100人とする
- 係長級の女性比率を2020年度までに30%とする

## 女性のためのキャリアデザイン研修

性別を問わず活躍できる企業であり続けるため、特に将来のキャリアに不安を持っている女性に向けて、自信を持って働いたり、キャリアアップを目指すことを応援する「女性のためのキャリアデザイン研修」を実施しています。受講者アンケートでは「自分自身のキャリアプランの参考になった」「同じ不安を持つ女性同士で情報交換ができて良かった」「女性社員を応援しているという会社の気持ちが伝わってきた」などの声が寄せられました。

## 障がい者雇用の促進

当社では、障がい内容を十分配慮し、本人の能力・意欲・適性を考慮した採用と人員配置を行っています。障がいを抱えていても、キャリアを目指して能力を発揮し、イキイキと活躍できる人事制度の運用と、働きやすい職場づくりを目指しています。さらなる雇用拡大に向けて、積極的に障がい者の採用に取り組んでいきます。

### 障がい者雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
障がい者雇用率(年間平均)(%)	1.99	2.20	2.11	2.01	2.15
法定雇用率(%)	2.0				2.2

## 定年退職者の再雇用

当社は、社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し、後進を指導・育成することが重要だと考えています。最長65歳をベースに、希望者全員を再雇用する嘱託再雇用制度を運用し、例年、定年を迎えた社員のうち8割前後がこの制度を利用しています。

関連情報 P.44 キャリアデザインの支援

### 定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
定年退職者数(人)	69	61	33	52	57
当社継続雇用者数(人)	40	43	21	34	38
転籍での継続雇用者数(人)	14	11	6	9	9
退職者数(人)	15	7	6	9	10
継続雇用率*(%)	78.3	88.5	81.8	82.7	82.5

※継続雇用率は転籍分も含めて計算

# 人権尊重のために

## ヤクルトのアプローチ

人種、宗教、国籍、出身地、学歴、性別、障がいなどによる差別のない職場を維持するとともに、企業活動のあらゆる場面において、すべての人々の人格と人権を尊重しています。社員は組織人である前に社会人であり、それ以上に一個の尊厳を持った人間であることを常に意識し、業務を遂行することを徹底しています。



### 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(6. 人格と人権の尊重)

### 体制・制度

- 従業員相談窓口

## 2018年度の目標と実績

目標	実績
1. 人権啓発研修の定期的な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権啓発研修：入社時研修として、<b>1回117人</b>参加(研修受講時間：50分) 新任管理職向けダイバーシティ研修として、<b>3回70人</b>参加(研修受講時間：60分)</li> <li>● 海外事業所の倫理綱領作成を確認</li> </ul>
2. ハラスメント研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハラスメント防止をテーマにした研修：<b>51回</b></li> <li>● ハラスメント防止をテーマに「<b>コンプライアンスかわら版</b>」を発行</li> </ul>

## 2018年度の法令遵守状況

2018年度は、重大な人権関連の法令違反、自主規程違反はありませんでした。

## 従業員の人権の保護と意識向上のために

### 従業員相談窓口

当社では、内部相談窓口(健康管理室)および外部相談窓口を設置し、従業員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

相談することができる対象者も、従業員本人だけでなく同居する家族に範囲を広げ、社内の悩みはもちろん、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

### 人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、たとえば、新入社員には入社時に「人権問題」と題した研修を実施しています。研修の中では人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見など、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深めるなど、自らが加害者にも被害者にもならないような考え方の徹底を図っています。

2018年度には、全従業員を対象にしたハラスメント研修会を全国で51回実施し、ハラスメントに関する基本的な知識の習得を図るとともに、注意喚起等を行いました。

## ハラスメントの防止

管理監督者への啓発を目的に、新たに管理職に昇格した者を対象としたハラスメント研修を実施しているほか、適宜、社員を対象としたハラスメント研修会を実施しています。

### セクシャルハラスメント防止規程を制定(インドヤクルト)

インドヤクルトでは、ヤクルト本社の規程を参考に、現地幹部社員が倫理規程の説明を行っています。さらに、当社の規程に基づきInternal Complaints Committeeを設置し、セクシャルハラスメント防止規程を制定しています。

さらに、職場でのトラブルを未然に防げるよう、説明会やワークショップも定期的に行っています。2018年度はインドヤクルト社員、派遣社員300人を対象に個別ヒアリングも行いました。

## 各国・地域で人権や固有の文化を尊重

グローバルで事業を展開するヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、固有の文化や宗教にも配慮しながら、人権の尊重を目指して取り組みを進めています。

### 法令を遵守し人権を尊重した採用活動(アメリカヤクルト)

多民族国家であるアメリカにおいて、従業員採用時の「しもよい質問、してはいけない質問」リストを作成しています。信仰する宗教や出身地など業務上必要のない質問を禁止し、差別的な感覚を持たないように意識づけを行っています。

#### 面接時にしてもよい質問、してはいけない質問(抜粋)

してもよい質問	項目	してはいけない質問
「アメリカで合法的に就業できる証明をお持ちですか?」	出生地・市民権	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の出生地に関する質問 「あなたはアメリカ市民ですか?」
就業時間、日程、シフトについての質問 「日曜日に仕事をすることが可能ですか?」	宗教	宗教についての質問／宗教行事の日程を聞くこと
家族、親戚と一緒に働くことを制限する会社のポリシーの陳述	性別、婚姻関係、家族の有無	性別、婚姻関係、子ども、配偶者の質問／妊娠、出産、将来の妊娠の可能性の質問 「結婚する予定はありますか?」

### ラマダン期間中の労働時間短縮(中東ヤクルト)

アラブ首長国連邦(UAE)では、ラマダン期間中はイスラムのために労働時間の短縮が政府より義務づけられています。その指導のもと、中東ヤクルトではイスラム社員の勤務時間を2時間、それ以外の社員は1時間の短縮としました。またイスラム以外の社員も数回断食に挑戦することで、当地の文化、習慣をより尊重し理解することができました。

### ハラール研修(タイヤクルト)

タイは仏教国でイスラム人口もそれほど多くありませんが、タイヤクルトでは、世界的に信頼度が高いタイハラール認証を取得しています。タイハラール認証による厳格な製造管理でつくられたヤクルト製品は、イスラム消費者からの信頼が厚く人気を博しています。

ハラールへの意識を徹底させるために、外部機関のハラール協会の方が講師となり、バンコク工場・アユタヤ工場の全従業員を対象に、ハラール研修を継続的に実施しています。研修ではイスラム教の文化・歴史、食品におけるハラールのしくみなどを学びます。

## 現代奴隷法への対応

### 英国現代奴隷法(イギリスヤクルト)

英国現代奴隷法は、年間売上高3,600万ポンド以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策などを毎年報告するように義務づけるもので、ビジネスにおける人権侵害を未然に防止するための法令です。

イギリスヤクルトは、同法に沿ってウェブサイトにて報告書を掲載しており、2017年度からは、報告書に基づき社内でも同法に関するリスク評価を行っています。

**WEB** イギリスヤクルト 英国現代奴隷法に関する報告書  
[https://www.yakult.co.uk/files/3715/5972/2405/Modern\\_Slavery\\_Act\\_2015.pdf](https://www.yakult.co.uk/files/3715/5972/2405/Modern_Slavery_Act_2015.pdf)

### 豪州現代奴隷法(オーストラリアヤクルト)

2019年1月に施行された豪州現代奴隷法は、年間売上高1億豪ドル以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策などを毎年報告するように義務づける法令です。

オーストラリアヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、自社のみならず納入業者や取引先を含めたサプライチェーン全体での人権保護推進に積極的に取り組んでいます。

# 公正な事業活動を行うために

## ヤクルトのアプローチ

コンプライアンスを重視し、これを積極的に推進することが事業活動の基本であると認識しています。CSR調達方針のもと、サプライチェーン全体で人権、労働、環境、腐敗防止などに配慮しています。



コンプライアンスを重視した  
事業活動の推進 → P.50

### 体制・制度

- コンプライアンス委員会 ● 企業倫理委員会 ● 内部通報制度
- 医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス

公正・健全な取引の推進 → P.52

CSR調達の推進 → P.52

### 方針・ガイドライン・目標

- CSR調達方針 ● グリーン調達基本方針

方針・ガイドライン・目標 ● ヤクルト倫理綱領・行動規準(2. 社会的規範の遵守、5. 反社会的勢力への毅然とした対応)

## 2018年度の目標と実績

目標	実績
1. コンプライアンスの遵守と徹底	● 下請法の実務担当者会議によるコンプライアンス意識の向上
2. CSR調達の推進	● 2019年3月から取引先へのCSR調達アンケートを開始 (外部コンサルタントを招きCSR調達勉強会を開催：7回)

## 2018年度の法令遵守状況

2018年度は、独占禁止法、贈収賄等の法令違反・自主規程違反はありませんでした。

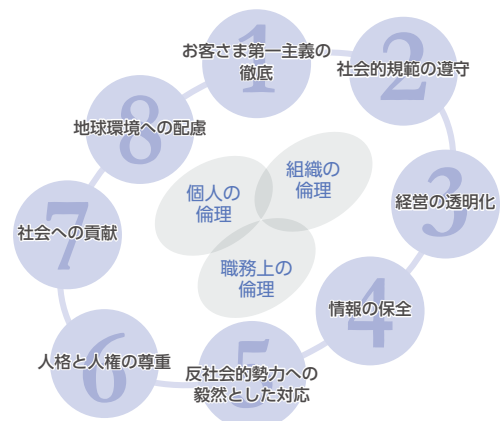
# コンプライアンスを重視した事業活動の推進

## ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しています。具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

**WEB** ヤクルト倫理綱領・行動規準  
<https://www.yakult.co.jp/company/ethics.html>





## コンプライアンス推進体制

### コンプライアンス推進チーム／ コンプライアンス担当者

コンプライアンスにかかわる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

### コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス

委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。

2018年度は、9月に経理・財務の状況と情報システム部門の状況を、2月に開発部門と調達部門におけるコンプライアンスをテーマに当委員会を開催しました。

### 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。

2018年度は、11月に当委員会を開催しました。

## 内部通報制度

業務上の法令違反行為を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。当制度の対象者は当社および子会社、関連団体の役員・社員で、運用にあたっては、社内と社外(顧問弁護士事務所)に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

内部通報があった場合は、事実調査を実施し、問題ありと判断されたケースについては改善策を指示するなど適切に対応したうえで、社長を含む経営層および通報者に報告しています。

当制度については、入社時の研修や階層別研修等の機会に社員に周知するとともに、定期的に実施しているコンプライアンスアンケートにおいて従事者からの意見収集を行っています。

## コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配付等を通じて、コンプライアンス意識向上に努めています。

### コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、管理職から新入社員まで階層別にコンプライアンスに関する研修を行っています。 2018年度は工場・販売会社においてもコンプライアンス研修を実施しました。(計8回)
コンプライアンスに関する啓発資料	コンプライアンスの基礎について解説したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」を役員・社員に配付しています。 さらに、四半期ごとに啓発資料「コンプライアンスかわら版」を定期発行しており、2018年度は、特にパワーハラスメントをテーマとして取りあげて啓発を図りました。 また、反社会的勢力との関係遮断を啓発する資料は全グループに配付しています。
コンプライアンス強調月間	2018年度は、2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、グループ企業を含めた従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、グループ全従事者が、ハラスメントのないあかるい職場づくりのため、各自が日常において実践したい・実践すべき行動目標を設定して実践しました。
コンプライアンスアンケート	3年に1回、コンプライアンスアンケートを実施しています。直近では2017年8月に、当社および国内子会社等48社を対象に、役員および社員(嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む)9,763人から回答を得ました。 このアンケート結果は社長を含む役員および子会社等の代表者に報告しています。2018年度上期にかけては、当社各事業所および当該子会社等において、アンケート結果の概要報告とこれを踏まえたコンプライアンス研修会を実施しました。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

## 知的財産の保護

新製品・新技術に関する知的財産権(特許権、意匠権、商標権等)の取得を国内外で積極的に推進し、これらの権利を適正に活用することにより、自社ブランド価値の維持・向上に努めています。また、社員を対象とした知的財産に関する研修を実施することで、第三者の知的財産権を尊重する意識を定着させています。新製品や新規サービス等の導入にあたっては、事前に第三者の知的財産権を精査し、これを侵害しないよう適切な措置を講じています。

## 医薬品事業におけるコンプライアンス遵守

日本製薬工業協会等のコンプライアンス推進活動に積極的に参加しています。具体的な行動規範として「株式会社ヤクルト本社医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス」を策定し、すべての役員・従業員が研究者・医療関係者・患者団体等との交流において高い倫理性と透明性を持った企業活動を推進しています。その一環として、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

**WEB** 企業活動と医療機関等の関係の透明性への取り組み <https://www.yakult.co.jp/company/transparency.html>

# 公正・健全な取引の推進

## 基本的な考え方

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく、公正・透明で自由な競争および適正な取引を行います。また、購買取引は、適正な手続きに基づいて決定します。

### 販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が103社\*あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社はお客さまや地域の方々への健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、ヤクルトグループ全体での健康社会の実現と相互繁栄を目指しています。\*2019年3月現在。ホールディングス会社傘下の販売会社含む

### 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作しました(2016年改定)。適宜、研修会等を実施しています。

# CSR調達への推進

## CSR調達方針

2018年3月に「ヤクルトグループCSR調達方針」を策定しました。今後は本方針に沿って、取引先と連携・協力しながら、人権、労働、環境、腐敗防止などに配慮し、サプライチェーン全体でCSR調達を推進していきます。

### ヤクルトグループ CSR 調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

- 1. 法令遵守と国際行動規範の尊重**  
各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。
- 2. 人権・労働・安全衛生への配慮**  
児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。
- 3. 安全・安心と品質の確保**  
コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。
- 4. 地球環境への配慮**  
「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。
- 5. 情報セキュリティの保持**  
調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。
- 6. 社会との共生**  
社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

策定 2018年3月20日

## 取引先103社に対しCSR調達アンケートを実施

CSR調達方針に基づき、2019年3月から5月にかけて、取引先103社(対象部門における調達額構成比上位90%)に対してCSR調達アンケートを実施しました。アンケートを通じて、「取引先と連携しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進する」というヤクルトグループの方針への理解と

協力を取引先に求めることができました。また、サプライヤーのCSR調達の取り組み状況を把握することができました。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、CSRの意識を高め、自主的な取り組みを促しています。

今後も年1回アンケートを実施していきます。

### CSR調達アンケート(2019年3月～5月)

対象:ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の原則一次取引先103社  
回答数:103社(回答率100%)

項目	設問数	主な設問(例)	平均得点率*
1. CSRにかかわるコーポレート・ガバナンス	6	CSR推進体制を構築していますか。	91%
2. 人権	4	直近1年間で人権に関する問題がありましたか。	94%
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	98%
4. 環境	9	CO <sub>2</sub> に代表される温室効果ガスの排出量削減に関する取り組みはありますか。	96%
5. 公正な企業活動	11	社外からの苦情や相談窓口に関する取り組みはありますか。	96%
6. 品質・安全性	5	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインや推進体制に基づいた取り組みはありますか。	99%
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する取り組みはありますか。	98%
8. サプライチェーン	5	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	93%
9. 地域社会との共生	2	企業または団体として社会貢献活動を実施していますか。	95%
合計	59		96%

\*対応している:3点、現状対応していないが対応予定:2点、対応していない:1点 を基本とし、各項目の得点率を算出

### ●CSR調達の推進に向けた勉強会(ヤクルト本社)

CSR調達方針に基づき、CSR調達活動を実効性をもって推進するために、2018年度は外部コンサルタントを招いて、社内関係部署長を主なメンバーとする勉強会を全7回開催しました。

外部コンサルタントから知見やノウハウを得るとともに、メンバーで他社事例を含む具体例の情報収集を行うことで、2019年3月から5月にかけて実施した取引先に対するCSR調達アンケート実施等への準備も進めました。

### ●取引先の評価(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、取引先を年1回評価しています。独自に定めたCSR基準をクリアしない取引先は状況により取引を停止するようにしています。基準は①ISO14001認証取得の有無 ②環境に関する事件が発生したか、発生した場合はレポート発行の有無 ③CSRポリシーの有無の3つで、2019年はさらに基準を追加します。たとえば、ペーパーレス請求書発行の可否や、物流会社の場合は排ガス規制EURO6基準をクリアしたトラックの使用の有無などの基準を検討しています。

## グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

### ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

【適用対象】生産・販売・事務・研究

【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものとする。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が増えることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

2018年度グリーン購入率: **87.62%**

(本店、研究所、本社工場)

# 透明性ある経営を推進するために

## ヤクルトのアプローチ

本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進しています。企業理念の実践のために、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営を実施していきます。



## コーポレートガバナンスの実践 → P.55

### 体制・制度

- コーポレートガバナンス体制

### 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(2. 社会的規範の遵守、3. 経営の透明化、5. 反社会的勢力への毅然とした対応)
- 危機管理規程 ●生産本部事業継続計画 ●原材料調達危機管理マニュアル ●情報セキュリティ規程

### WEB コーポレートガバナンスに関する報告書

<https://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/governance.pdf>

## 2018年度の目標と実績

目標	実績
1. 創始者の想い(代田イズム)の浸透	●代田イズム研修会：ヤクルト本社 <b>18回435人</b> 参加
2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化	● <b>改正コーポレートガバナンス・コードへの対応</b> として2018年11月に報告書を提出
3. ステークホルダー(株主等)への情報開示の推進	● <b>IRサイトの充実</b> (国内乳製品月次データの開示、英語版サイトの情報拡大)
4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知	●コンプライアンス研修や階層別研修等において <b>ヤクルト倫理綱領・行動規準を説明</b> ● <b>各国・地域別の倫理綱領</b> を作成
5. コンプライアンスの遵守と徹底	●コンプライアンス担当者会議： <b>8回</b> 開催 ●海外事業所の健全性を確保するため <b>各種監査</b> (内部監査、監査役監査、外部監査)を継続実施

## 2018年度の法令遵守状況

2018年度は、重大なガバナンス関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。



# コーポレートガバナンスの実践

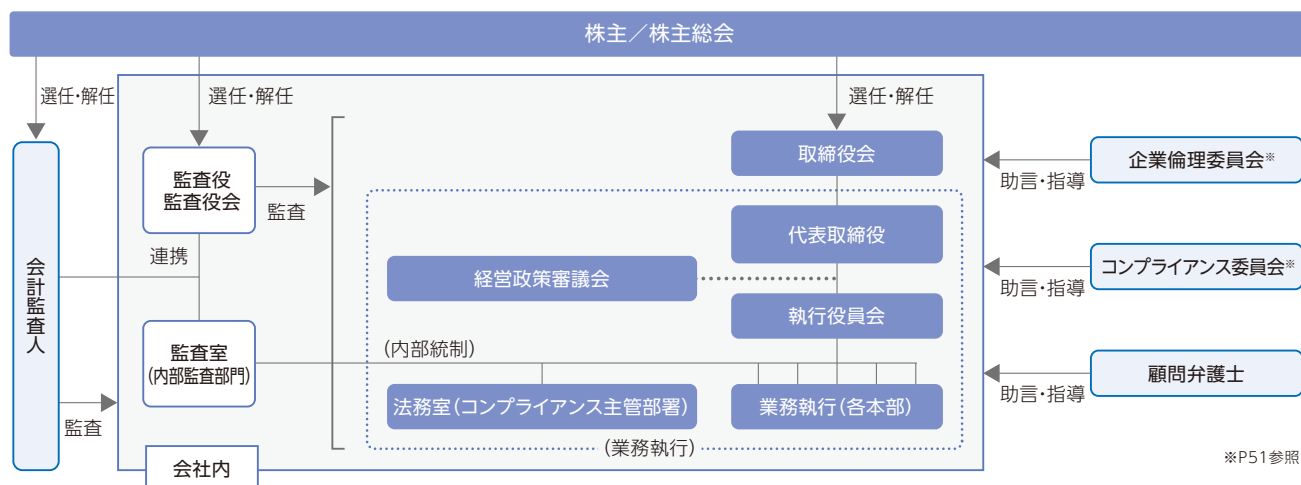
## ガバナンス体制

当社では、2011年6月22日から執行役員制度を導入しています。これにより取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政

策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15名（うち社外取締役は女性取締役1名を含む5名）、監査役会は7名（うち社外監査役は女性監査役1名を含む5名）で構成されています。

### コーポレートガバナンス体制



## 内部統制システムの整備

広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えており、内部統制システム構築に関する基本方針を決議しています。法令の改正・社内外の環境変化等に応じて適宜見直しを行い、さらなる強化・充実を図っていきます。

**WEB** 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況  
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/index.html>

## コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月に適用されたコーポレートガバナンス・コードにおいて実施が求められている各原則に対し、当社は積極的に取り組んでおり、今後も、原則の趣旨を踏まえたガバナンスの改善を通じて企業価値の向上に努めていきます。

**WEB** コーポレートガバナンスに関する報告書  
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/governance.pdf>

## 取締役会と監査役会の実効性評価

取締役および監査役に対するアンケートにより、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施した結果、取締役会は適切に機能しており、実効性は概ね確保されていると評価されました。

また、アンケート結果を踏まえた取締役会の実効性を高め

るための取り組みとして、特に社外役員を中心に特定テーマに関する情報提供と協議を行う場を設けるなど、取締役会において活発な議論や十分な検討ができる体制を整えています。引き続き取締役会のさらなる実効性の確保を図るべく、機能向上に努めます。

---

## 社外取締役

社外取締役安田 隆二氏、福岡 政行氏および戸部 直子氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあります。

安田 隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいています。

福岡 政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。

戸部 直子氏からは、弁護士としての豊富な経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。

社外取締役前田 典人氏からは、ヤクルト販売会社の経営経験を生かして市場実態を踏まえたお客さまサービス向上に向けた各種助言をいただいています。

社外取締役パスカル イヴ ド ペトリーニ氏からは、海外企業における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言をいただいています。

---

## 監査の状況

内部統制の充実を図るため、さまざまな監査を実施しています。

### 内部監査

社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢15名でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

なお、海外における監査については、年度ごとに対象会社を選別のうえ、国内と同様に現地へ赴いて内部監査を実施しています。また、内部統制監査については、書面による監査も実施し、財務報告に係る内部統制の有効性評価を適切に行っています。

### 監査役監査

総勢7名の監査役(うち女性監査役1名を含む社外監査役5名)は、監査役会の監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査し、併せて、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

### 外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規程に基づいた監査を受けています。

---

## 役員報酬

当社は、世界の人々の健康に貢献するという事業の性質上、短期的な利益偏重になることなく、社内外への「代田イズム」の継続的な浸透を通じて、持続的な成長ができる環境を構築することが重要と考えています。その一環として、報酬体系も一時的な利益変動に連動させる報酬体系ではな

く、固定報酬体系を採用しています。取締役報酬の限度額を年額1,000百万円と定め、その範囲内で、各取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案しています。報酬額は、代表取締役と管理本部担当役員で検討し取締役会で決定しています。

---

## 税の透明性

ヤクルト倫理綱領「2. 社会的規範の遵守」において、企業活動を行う国や地域の法令遵守はもとより、それぞれの文化、慣習を尊重し、社会的良識に基づき行動することを定めています。税務においても、各国・地域の税務関係法令、国際規範等を遵守した適正な納税を行い、税務コンプライアンスの維持・向上に努めています。

## 環境・社会ガバナンス

### CSR推進委員会

当社では、取締役専務執行役員がCSR推進委員会の委員長となっており、メンバーである社内各関連部署の役員とともに気候変動をはじめとした環境・社会分野の課題解決に向けた取り組みを推進しています。その内容は社長に報告し、適宜指示を仰ぐこととしています。経営政策に関する重要事項については、取締役会に諮る手順としています。検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程します。

関連情報 P.10 CSRマネジメント体制

### 経営層に対するCSR教育

役員、監査役は年1回開催される役員向けCSR経営セミナーにおいて、外部有識者から最新の情報を得ることで、CSRの観点を経営に生かしています。

関連情報 P.11 CSR経営セミナー

## リスクマネジメント

### 危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を制定しています。「地震対策マニュアル」「新型インフルエンザ対策マニュアル」「商品回収マニュアル」等で個別の事態への対応に備えています。

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常食用食糧と飲料水を貸与しています。

マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転にともない、適時見直しを図っていきます。

#### ●安否確認システム

災害発生時における従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向けて、年1回の訓練を行い、システム操作方法の習熟や危機管理意識の向上に努めています。

#### ●緊急地震速報受信機<sup>※</sup>の設置

本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応が取れるよう緊急放送を流す体制づくりを進めています。

※ 不特定多数向け(TV・ラジオ・携帯等)に発信される警報に比べ、該当エリアに対して発信される「予報」といわれる情報をより早くより正確に受信する機器

### 事業継続計画(BCP)

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を制定し運用しています。当計画は、内閣府の「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接的かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である当社乳製品の生産を継続していくための基本方針や

事前対策、有事における連携・対応方法、地域社会への貢献等について定めたものです。

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。

医薬品事業では、在庫を2か月以上確保するとともに、医薬品配送センターを東日本エリア、西日本エリアの2か所に設置し、リスクを分散することで安定供給に努めています。

中央研究所では、安全確保・人命とともに、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持を有事における最優先課題とし、約1週間供給可能な非常電源を確保しています。

物流管理では、情報システム資産の一部をクラウド化し、中核となる物流拠点5拠点到設置していたサーバー機器をクラウドセンターへ移設・集約しました。これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮を実現しています。

### 情報セキュリティ

情報セキュリティ規程を制定し、情報セキュリティ対策の方針や情報セキュリティ総括責任者等を明確にしています。万が一情報資産が侵害された場合は、関連部署が協議し速やかに対策を実施できるよう定めています。

具体的には、業務遂行上必要な情報資産について、セキュリティ対策ソフトウェアや機器を導入し、不正アクセス、漏洩、改ざん、紛失・毀損などの予防を図るとともに、バックアップを定期的に採取しています。

業務を外部に委託する場合は、管理基準書に基づき適切な情報の管理を行っています。



## 第三者意見



立教大学経営学部  
教授  
高岡 美佳 氏

全体をととして、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」というヤクルトグループの企業理念が明確に反映された良いレポートだと思います。現場での取り組み事例も含めて多くの情報が開示されており、CSRコミュニケーションの点でも優れた報告書となっています。

トップコミットメントにあるように、ヤクルトグループは、「人も地球も健康に」を目指す企業活動そのものがCSRであるという考えのもと、長年、持続可能な社会の実現に向けて取り組んできました。

今年度のレポートでは、「ヤクルトCSR行動計画の目標と実績」(➡P.14-15)の表において目標の「達成度」が行動目標ごとに細かく測定・開示されています。「ヤクルトCSR行動計画」と持続可能な開発目標(SDGs)との関連性はP.12に記載されており、あわせて目をとおすと、CSR行動計画とESG・SDGs・ISO26000それぞれの関連性、および各年度の目標設定・実績・達成度といったヤクルトグループのCSR活動全般を概観することができます。短期間でここまで活動を体系的に整理されたことをまず高く評価したいと思います。次年度は、ぜひ、ヤクルトグループのCSR活動またはそれらの活動に組み込むSDGsの目標について、全社的な経営課題として捉えなおしてはいかがでしょうか。企業の社会的責任への世界的な要請の高まりを受けて、CSRやSDGsを個別の取り組みにとどめるのではなく、グループの経営ビジョンや中期経営計画の中に位置づけてコミットすることが重要となっています。ヤクルトグループが創業から今日に至るまで、常に人々の健康や社

会、環境と向き合ってきたことは広く知られているところではありますが、明示的かつ事業計画の中心部にCSRやSDGsを据えることで、グローバルに活躍するトップカンパニーとして業界をリードしていただきたいと考えます。

もう一点高く評価したいのは、CSR調達に関して、2019年3月より取引先に対するアンケート調査がスタートしたことです(➡P.53)。2018年3月に、「ヤクルトグループCSR調達方針」を策定し、人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮しつつサプライチェーン全体でCSR調達を推進していく仕組みができあがりつつあります。今後も、国内外の取引先と協力しながら積極的に進めていただくことを期待します。

その他、健康で働きがいのある職場づくりに関しても、着実な進展が見て取れます(➡P.40-47)。2019年2月には2年連続で、「健康経営優良法人(ホワイト500)」として経済産業省より認定されました。また、女性管理職数・比率ともに前年度を上回り、人材の多様性(ダイバーシティ)も順調に進んでいるようです。レポートでは、大切なパートナーであるヤクルトレディの労働環境整備や健康支援についても記述されています。海外に事業拠点が広がるほど、ダイバーシティマネジメントの必要性は増していきます。多様な価値観・ライフスタイルを前提とした働き方に関する制度や研修制度に力を入れていることは大変すばらしいことだと思います。人材育成に力を入れているヤクルトグループですが、今後も高いレベルでの運用に努めていただくことを期待します。

最後になりますが、ヤクルトグループの事業は、今後もさらに海外展開を進めていくことが想定されます。2019年1月にはデンマークでヤクルトの販売を開始、8月にはミャンマーでヤクルトの製造販売を開始し、展開は日本を含めて40の国と地域となりました。将来的な日本国内の総人口の減少にともない、海外事業の比率が高まることを考えると、海外の事業拠点における環境データ(CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物、水、自然保全、容器包装など)の収集や分析をスタートする時期に来ています。近い将来、グローバルに事業を展開するヤクルトグループらしい情報発信を目にすることができることを楽しみにしています。

## 第三者意見を受けて



株式会社ヤクルト本社  
取締役  
専務執行役員  
経営サポート本部長  
成田 裕

「ヤクルトCSRレポート2019」の公表にあたり、昨年に引き続き、CSRに対して深い見識をお持ちの高岡先生より、今年度も貴重なご意見を賜り、心から感謝申し上げます。

高岡先生には、企業や社会の持続可能性を高める取り組みや目標であるESGやSDGsに対応させた、ヤクルトグループのCSR活動の推進について高く評価していただきました。また、CSR調達のアンケート調査をスタートさせたことにより、当グループのみならず、サプライチェーン全体でCSRに取り組み始めた姿勢を評価いただき、大変うれしく思います。

ご提言をいただきました、CSRやSDGsの取り組みをヤクルトグループの経営課題として捉えて推進すること、また、海外も含めたグループ全体での環境情報開示の重要性については、今後の課題としてしっかりと受け止め、検討を進めてまいります。

ヤクルトグループはこれからも、ステークホルダーの皆さまに向き合い、対話をしながらCSR活動を積極的に推進してまいります。

# ESGデータ集

## 環境データ(国内サイトレポート)

ヤクルトグループの本社7工場と中央研究所の環境データは以下のとおりです。

※1 生産品目は2019年3月時点  
 ※2 主燃料は都市ガスまたはLPG

### 福島工場

所在地: 福島県福島市黒岩字遠沖10-1  
 敷地面積: 32,528㎡  
 生産品目<sup>※1</sup>: ヤクルト類原料液、ソファール、ミルミル、ミルミルス

「安全・安心」な商品の提供を第一に、地域社会への貢献活動として「グリーンアップ活動」の実施や工場祭を通じて地域社会との共を図るとともに、各エネルギーの削減による環境負荷の低減とCO<sub>2</sub>の排出量の削減を目指して活動を行いました。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
160	1,414	7,423	203	1.16	6,598	0	4.220

### 茨城工場

所在地: 茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232-2  
 敷地面積: 56,191㎡  
 生産品目<sup>※1</sup>: ヤクルト類原料液、毎日飲むヤクルト、シンバイオティクス ヤクルト W

2018年度は、2019年に開催される「茨城国体」のプレ大会の開催にとまない、協賛および出店を実施しました。本大会へも協賛および出店を予定しており、大会を通じて地域社会へ貢献していきます。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
161	944	5,026	164	0.54	4,212	0	1.329

### 富士裾野工場・ 富士裾野医薬品工場

所在地: 静岡県裾野市下和田字十三郎653-1  
 敷地面積: 192,738㎡  
 生産品目<sup>※1</sup>: ヤクルト類原料液、プレティオ、ジョア、ソファール、医薬部外品、医療用医薬品・原薬

工場見学者の受け入れや地域イベントへの協賛・協力、グリーン活動を通じて、地域貢献活動や環境保全活動に取り組みました。また、年次有給休暇の取得推進等による働きやすい職場環境の整備や計画的な教育による人材活用の多様化にも取り組みました。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
469	2,412	16,699	758	0.25	12,600	0	1.176

### 兵庫三木工場

所在地: 兵庫県三木市志染町戸田字中尾1838番地266  
 敷地面積: 80,874㎡  
 生産品目<sup>※1</sup>: ヤクルト類原料液、ソファール、ミルミル、BF-1

作業場にスポット式空調機を導入し、夏場、高温多湿となる作業場の気温を下げたほか、生産設備洗浄用洗剤の運搬・投入作業を自動化することで作業効率と安全性を向上させる等、従業員が働きやすい職場環境を整備しました。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
234	2,579	8,373	221	1.72	8,622	0	6.575

### 佐賀工場

所在地: 佐賀県神埼市神埼町田道ヶ里2300  
 敷地面積: 25,238㎡  
 生産品目<sup>※1</sup>: ヤクルト類原料液、ジョア、ミルミルス

行動目標を掲げCSR活動を推進し、年次有給休暇取得日数を除き、概ね目標を達成しました。また、工場見学は柔軟な受け入れ体制の構築により、昨年に引き続き2万人の大台を超え、多くの皆さまにヤクルトの事業を知ってもらうことができました。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
199	1,052	6,045	173	56.71	5,055	0	2.806

### 湘南化粧品工場

所在地: 神奈川県藤沢市鶴沼神明2-5-10  
 敷地面積: 4,394㎡  
 生産品目<sup>※1</sup>: パラビオ、リベシを中心とした基礎化粧品

江ノ島海岸の清掃への参加や「海の女王&海の王子コンテスト」への商品提供およびプレゼンター、「藤沢市緑と花いっぱい推進の集い」への参加など、藤沢市の産業振興、観光および地域社会への貢献を積極的に行いました。月1回グリーン活動を実施し、延べ70人が参加しました。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
13	36	566	19	13.76	339	0	0.021

### 中央研究所

所在地: 東京都国立市泉5丁目11番地  
 敷地面積: 43,412㎡  
 ※主な研究内容・分野についてはP.8-9参照

東京都国立市主催の各種イベントへの協賛や、毎月第2木曜日に実施される所員によるクリーン運動を通じて、地域社会とのネットワークを構築しています。また、国立市に寄贈した緑道は、四季折々の花や緑にふれながら散策できるため、多くの方々の目を楽しませています。

水使用量(千t)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) <sup>※2</sup>	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
73	1,025	17,488	59	0.231	10,288	0	0.403

## 環境データ(本社工場・ボトリング会社、物流子会社など)

本社工場・ボトリング会社の環境データは以下のとおりです。

### 本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量と生産量原単位の推移 (スコープ1+スコープ2)

年度	2010 (基準年)	2016	2017	2018
CO <sub>2</sub> 排出量(燃料系) (スコープ1) (t-CO <sub>2</sub> )	20,311	19,798	20,144	19,936
CO <sub>2</sub> 排出量(電力系) (スコープ2) (t-CO <sub>2</sub> )	32,739	33,465	33,190	32,382
生産量原単位(t-CO <sub>2</sub> /千本)	0.0155	0.0148	0.0143	0.0143

※原単位算出時のCO<sub>2</sub>排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

### 本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量の推移 (スコープ1+スコープ2)

年度	2010 (基準年)	2016	2017	2018
原油換算量(燃料系) (スコープ1) (kl)	8,253	9,786	9,957	9,850
原油換算量(電力系) (スコープ2) (kl)	19,950	20,260	20,088	19,602
生産量原単位(kl/千本)	0.0082	0.0084	0.0081	0.0080

※原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

### 物流のCO<sub>2</sub>排出量

年度	2014	2015	2016	2017	2018
物流子会社CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	7,304	6,679	6,210	5,673	5,004
その他CO <sub>2</sub> 排出 量(t-CO <sub>2</sub> )	10,488	10,412	9,921	10,339	10,485

### 本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移

年度	2010 (基準年)	2016	2017	2018
本社工場廃棄物排出量(t)	2,594	1,658	1,528	1,538
ボトリング会社廃棄物排出量(t)	914	854	842	812
排出量原単位(kg/千本)	1.080	0.713	0.657	0.663

※原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

### 本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	671	668	99.6
紙くず	436	436	100.0
廃プラスチック	848	848	100.0
金属くず	261	261	100.0
植物性残渣	22	19	86.4
ガラスくず	4	4	100.0
燃えがら	68	50	73.5
廃油	36	36	100.0
木くず	2	2	100.0
ゴムくず	2	2	100.0
その他	0	0	-
合計	2,350	2,326	99.0

### 本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移

年度	2010 (基準年)	2016	2017	2018
本社工場水使用量(千t)	1,651	1,377	1,335	1,237
ボトリング会社水使用量(千t)	483	507	499	449
生産量原単位(t/千本)	0.644	0.526	0.493	0.462

※原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

## 社会データ(人材関連データ)

### 株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2014	2015	2016	2017	2018
正社員(人)	2,745	2,705	2,699	2,699	2,714
男性	2,125	2,079	2,071	2,057	2,049
女性	620	626	628	642	665
常勤嘱託社員(人)	168	167	161	149	162
男性	143	150	144	132	125
女性	25	17	17	17	37
女性社員比率(%)	22.1	22.4	22.6	23.1	24.4
平均年齢(歳)	41.2	41.6	41.9	42.1	42.2
男性	42.2	42.6	42.9	43.1	43.2
女性	37.4	38.0	38.3	38.6	38.8
平均勤続年数(年)	18.0	17.9	18.2	18.3	18.3
男性	19.2	19.0	19.3	19.4	19.5
女性	13.5	14.0	14.4	14.6	14.3
30歳平均賃金(円/月)	354,800	359,200	359,200	359,200	359,200
新卒採用者数(人)	41	59	64	74	93
男性	32	38	41	42	53
女性	9	21	23	32	40
3年後新卒定着率(%)	96.0	93.9	92.3	95.1	97.6
全体離職率(%)	3.9	3.5	2.5	1.6	1.4

## 海外ヤクルトグループの人材データ(2018年12月現在)<sup>※1</sup>

	合計(人)	女性比率(%) <sup>※2</sup>	女性管理職比率(%) <sup>※2</sup>
合計	23,582	31.7	25.4
アジア・オセアニア	17,321	29.4	22.6
米州	6,079	37.3	36.9
ヨーロッパ	182	49.7	55.6

※1 日本人出向社員は含まない ※2 暫定値集計時点の比率

### 1人当たり研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018
研修受講時間	15.09時間	13.88時間	12.21時間
研修費用	22,560円	18,702円	19,035円

### 代田イズム研修会実施回数・参加人数(2018年度)(ヤクルト本社)

実施回数・参加人数	18回・435人
-----------	----------

### 労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	全産業平均 <sup>※3</sup>
労働災害度数率 <sup>※1</sup>	0.71	0.87	0.35	0.53	1.05	1.66
労働災害強度率 <sup>※2</sup>	0.0066	0.0059	0.0081	0.0219	0.0109	0.09

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数をもって、災害発生頻度を表したものの。

※2 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

※3 全産業平均：厚生労働省「2018年労働災害動向調査」より抜粋。

### 年次有給休暇の取得率と

#### 1人当たり月間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
年次有給休暇取得率(%)	53.0	55.5	58.9	58.8	70.9
月間平均残業時間(時間)	8.7	8.9	8.9	8.5	10.5

## ガバナンスデータ

### 組織形態

組織形態	監査役設置会社
取締役	15名
うち社外取締役	5名
うち独立役員	2名
うち女性取締役	1名
取締役任期	1年
取締役会議長	社長
監査役	7名
うち社外監査役	5名
うち独立役員	2名
うち女性監査役	1名
監査役任期	4年

### 役員報酬<sup>※</sup>

取締役報酬	17名654百万円 (うち社外取締役6名41百万円)
監査役報酬	7名118百万円 (うち社外監査役5名36百万円)

※第67期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

### 育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
男性の育児休業取得 (人数/取得率 <sup>※</sup> )	3人 2.7%	5人 5.4%	12人 10.7%	8人 8.7%	9人 9.3%
女性の育児休業取得 (人数/取得率)	20人 100%	21人 100%	36人 100%	40人 100%	36人 100%

※男性の育児休業取得率：育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数

### 女性管理職比率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
女性管理職数(人)	40	44	44	45	47
女性管理職比率(%)	5.3	6.1	6.0	6.2	6.3

### 障がい者雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
障がい者雇用率(年間平均)(%)	1.99	2.20	2.11	2.01	2.15
法定雇用率(%)	2.0				2.2

### 定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
定年退職者数(人)	69	61	33	52	57
当社継続雇用者数(人)	40	43	21	34	38
転籍での継続雇用者数(人)	14	11	6	9	9
退職者数(人)	15	7	6	9	10
継続雇用率 <sup>※</sup> (%)	78.3	88.5	81.8	82.7	82.5

※継続雇用率は転籍分も含めて計算

### 各組織体の開催状況

取締役会	7回
社外取締役の取締役会出席率	100%
監査役会	7回
社外監査役の監査役会出席率	100%
コンプライアンス委員会	2回
企業倫理委員会	1回
CSR推進委員会	2回

### 研修

コンプライアンス研修	68回
人権啓発研修(入社時研修)	1回117人
人権啓発研修(新任管理職向けダイバーシティ研修)	3回70人
情報セキュリティ研修(eラーニング受講者/率)	2,436人・91%

### BCP

安否確認システムの訓練参加率(メール回答率)	98.4%
------------------------	-------



人も地球も健康に  
**Yakult**

**株式会社ヤクルト本社**

〒105-8660 東京都港区海岸1丁目10番30号  
お問い合わせ先 広報室 CSR推進室 TEL(03)6625-8971  
FAX(03)6747-8009  
ウェブサイトアドレス <https://www.yakult.co.jp>  
公開 2019年9月  
次回公開予定 2020年9月

